

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年6月23日 |
| 【事業年度】 | 第62期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社フジシールインターナショナル |
| 【英訳名】 | FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役 代表執行役社長 岡崎 成子 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市淀川区宮原4丁目1番9号 |
| 【電話番号】 | 06(6350)3278 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役 財務・リスクマネジメント担当 高橋 文章 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市淀川区宮原4丁目1番9号 |
| 【電話番号】 | 06(6350)3278 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役 財務・リスクマネジメント担当 高橋 文章 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 | 2020年3月 |
| 売上高 (千円) | 138,488,343 | 141,977,432 | 154,724,168 | 162,189,267 | 160,925,339 |
| 経常利益 (千円) | 8,400,915 | 9,993,847 | 10,998,635 | 12,542,237 | 12,901,150 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円) | 4,187,869 | 5,659,729 | 6,204,923 | 8,259,099 | 8,808,349 |
| 包括利益 (千円) | 2,024,361 | 2,991,766 | 8,540,883 | 7,895,302 | 7,017,083 |
| 純資産額 (千円) | 80,069,271 | 81,834,906 | 89,344,022 | 95,897,251 | 97,639,822 |
| 総資産額 (千円) | 140,294,418 | 142,945,884 | 149,507,271 | 152,131,752 | 152,694,179 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,405.42 | 1,436.43 | 1,566.53 | 1,681.01 | 1,757.22 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 73.64 | 99.34 | 108.91 | 144.78 | 155.51 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 57.1 | 57.2 | 59.8 | 63.0 | 63.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.3 | 7.0 | 7.2 | 8.9 | 9.1 |
| 株価収益率 (倍) | 27.1 | 24.2 | 39.5 | 27.6 | 12.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 10,853,651 | 15,185,180 | 11,879,808 | 10,470,270 | 19,086,284 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 15,149,362 | 10,584,268 | 8,388,824 | 7,449,625 | 9,316,915 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 3,140,313 | 1,570,134 | 4,954,312 | 2,715,664 | 6,400,898 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 6,632,874 | 9,626,973 | 7,784,274 | 7,966,767 | 11,342,892 |
| 従業員数 (人) | 4,001 | 4,253 | 4,478 | 4,703 | 5,719 |
| (外、臨時雇用者数) | (636) | (682) | (599) | (533) | (481) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定の基礎となる自己株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。なお、株式付与E S O P信託口が所有する自己株式数は以下のとおりであります。

| | | 第58期 |
|--------------------|------------|---------|
| 株式付与 E S O P信託口 | 連結会計年度末株式数 | - |
| | 期中平均株式数 | 100,628 |
| 連結会計年度末自己株式数(株) | | - |

4. 従業員数は就業人員であり、()内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

5. 従業員数が前連結会計年度に比べ1,016名増加したのは、主にFuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.を連結子会社化したことによるものです。

6. 2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第61期の期首から適用し、第60期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2016年 3 月 | 2017年 3 月 | 2018年 3 月 | 2019年 3 月 | 2020年 3 月 |
| 売上高 (千円) | 6,127,942 | 7,249,224 | 10,168,076 | 8,518,046 | 8,167,793 |
| 経常利益 (千円) | 4,573,058 | 5,759,597 | 8,572,170 | 6,719,696 | 6,514,247 |
| 当期純利益 (千円) | 4,344,957 | 4,006,594 | 8,361,236 | 6,175,774 | 6,210,420 |
| 資本金 (千円) | 5,990,186 | 5,990,186 | 5,990,186 | 5,990,186 | 5,990,186 |
| 発行済株式総数 (株) | 30,080,978 | 60,161,956 | 60,161,956 | 60,161,956 | 60,161,956 |
| 純資産額 (千円) | 50,393,023 | 53,524,688 | 61,301,915 | 66,170,100 | 66,840,612 |
| 総資産額 (千円) | 68,003,053 | 71,240,392 | 73,855,554 | 77,259,146 | 77,570,314 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 884.53 | 939.50 | 1,074.85 | 1,159.91 | 1,202.93 |
| 1株当たり配当額 (円) | 42.00 | 33.00 | 23.00 | 29.00 | 32.00 |
| (内1株当たり中間配当額) | (21.00) | (22.00) | (11.00) | (13.00) | (16.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 76.40 | 70.33 | 146.76 | 108.26 | 109.64 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 74.1 | 75.1 | 83.0 | 85.6 | 86.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.9 | 7.7 | 14.6 | 9.7 | 9.3 |
| 株価収益率 (倍) | 26.1 | 34.2 | 29.3 | 36.9 | 17.4 |
| 配当性向 (%) | 27.5 | 31.3 | 15.7 | 26.8 | 29.2 |
| 従業員数 (人) | 55 | 59 | 59 | 63 | 34 |
| (外、臨時雇用者数) | (7) | (5) | (6) | (7) | (1) |
| 株主総利回り (%) | 120.7 | 146.8 | 261.4 | 245.2 | 122.1 |
| (比較指標: TOPIX (配当込み)) (%) | (89.2) | (102.3) | (118.5) | (112.5) | (101.8) |
| 最高株価 (円) | 4,595 | 4,875 | 4,350 | 4,570 | 4,135 |
| | | 2,570 | | | |
| 最低株価 (円) | 3,275 | 3,370 | 2,400 | 3,245 | 1,561 |
| | | 2,130 | | | |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定の基礎となる自己株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。なお、株式付与E S O P信託口が所有する自己株式数は以下のとおりであります。

| | | 第58期 |
|--------------------|----------|---------|
| 株式付与 E S O P信託口 | 事業年度末株式数 | - |
| | 期中平均株式数 | 100,628 |
| 事業年度末自己株式数(株) | | - |

4. 従業員数は就業人員であり、()内は外書で嘱託及びパートの人数であります。
5. 従業員数が前事業年度に比べ29名減少したのは、主に組織変更に伴い連結子会社へ業務移管を行ったことによるものです。
6. 2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。また、第59期の中間配当額22円については株式分割前、期末の配当額11円については株式分割後の金額であります。したがって、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は44円相当であり、株式分割後換算の年間配当額は22円相当であります。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第61期の期首から適用し、第60期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
8. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
9. 印は、株式分割(2017年1月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 1958年10月 | キャップシールの製造・販売を目的として株式会社藤尾製作所（大阪市鶴見区）を設立（現株式会社フジシールインターナショナル、大阪市淀川区） |
| 1975年9月 | 株式会社西嶋シーリング印刷所（現株式会社フジタック、大阪市淀川区）の株式を取得し子会社化 |
| 1975年12月 | ニチメン株式会社（現双日株式会社）と合併で米州での製造・販売を目的としてAmerican Fuji Seal, Inc.（カリフォルニア州）を設立 |
| 1979年2月 | 欧州での製造・販売を目的としてFuji Seal Verpackungssysteme GmbH.（ドイツ）を設立 |
| 1981年9月 | 名張工場（三重県名張市）を開設 |
| 1986年5月 | 欧州での製造・販売を目的としてFuji Seal Europe Ltd.（イギリス）を設立 |
| 1986年11月 | 筑波工場（茨城県稲敷郡阿見町）を開設 |
| 1990年10月 | 包装機械の製造・販売を目的として株式会社フジアステック（大阪市淀川区）を設立 |
| 1993年12月 | 包装機械の製造・販売を目的としてIntersleeve B.V.（現Fuji Seal Europe B.V.）の株式を取得し子会社化（オランダ） |
| 1994年9月 | 販売会社である株式会社フジシールを合併するとともに商号を株式会社フジシールに変更 |
| 1995年1月 | タイでの製造・販売を目的として味の素株式会社の子会社であるAce Pack（Thailand）Co., Ltd.と合併でFuji Ace Co., Ltd.（タイ）を設立 |
| 1997年10月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 2001年1月 | 米州におけるシュリンクラベル及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、Owens-Illinois Labels, Inc.の株式を取得し子会社化するとともに、商号をAmerican Fuji Seal, Inc.に変更（同年10月、American Fuji Seal, Inc.（カリフォルニア州）と合併） |
| 2002年5月 | シュリンクラベルの生産体制増強のため、丸東産業株式会社東京工場を買収（現株式会社フジシール結城工場、茨城県結城市） |
| 2002年6月 | 軟包装資材の製造・販売を目的として株式会社フジフレックス（大阪市淀川区）を設立 |
| 2002年11月 | 欧州におけるシュリンクラベル及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、フランスのラベル印刷会社F.B. FINANCE S.A.（事業会社L.D. PIERRE BURRIOT S.A.）の株式を取得し子会社化するとともに、商号をFuji Seal Europe S.A.S.（事業会社Fuji Seal France S.A.S.）に変更 |
| 2003年1月 | 米州における包装関連機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンス事業を目的として、American Fuji Technical Services, Inc.（ケンタッキー州、現インディアナ州）を設立 |
| 2003年12月 | 東京証券取引所市場第一部に株式を上場 |
| 2004年6月 | コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の透明性の向上を主な目的として、委員会設置会社（現指名委員会等設置会社）へ移行 |
| 2004年10月 | 純粋持株会社に移行し、商号を株式会社フジシールインターナショナルに変更 |
| 2005年5月 | 欧州における生産体制増強のため、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）を設立 |
| 2007年1月 | タックラベルの製造・販売を主な事業内容として株式会社フジタックイースト（大阪市淀川区）を設立 |
| 2007年7月 | タックラベル事業の事業拡大並びに市場競争力の強化を図るため、株式会社フジタックイーストがコーバックインターナショナル株式会社から事業譲受（現株式会社フジタックイースト山形工場、山形県寒河江市） |
| 2008年10月 | 米州における生産体制増強のため、Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ）及びFuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.（メキシコ）を設立 |
| 2010年7月 | 欧州グループ会社を統括する地域持株会社Fuji Seal B.V.（オランダ）を設立し、当社が保有する欧州グループ会社株式の現物出資を行い、持株会社体制とする |
| 2011年2月 | インドネシアにおけるシュリンクラベル及び各種包装資材の需要拡大に対応するため、PT. Fuji Seal Indonesia（インドネシア）を設立 |
| 2011年5月 | アセアン諸国における事業拡大のため、Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.（ベトナム）を設立 |
| 2012年7月 | 欧州市場を中心にタックラベル及びラベル装着機の事業拡大を目的として、Pago Holding AG（2014年1月に、Pago AGに名称を変更）の株式を取得し子会社化 |
| 2013年11月 | S×S（エスパイエス）センター（兵庫県尼崎市）を開設し、株式会社フジアステック・堺工場（大阪府堺市）と株式会社フジシール・技術センター（大阪市鶴見区）の拠点を統合 |
| 2014年2月 | 日本におけるタックラベル及びソフトパウチなどの製造・販売のため、株式会社フジシールウエスト（大阪市淀川区）を設立 |
| 2014年3月 | 米州におけるタックラベル・ソフトパウチ・機械の製造・販売の事業拡大のため、American Fuji Seal, Inc.インディアナ工場（インディアナ州）を開設 |
| 2015年8月 | アセアン諸国でのタックラベル事業拡大のため、PT. Fuji Seal Packaging Indonesia（インドネシア）を設立 |
| 2015年9月 | アセアン諸国での機械事業拡大のため、Fuji Seal Engineering Co., Ltd.（タイ）を設立 |
| 2018年7月 | インドにおける各種包装資材及びラベル装着機の販売のため、Fuji Seal India Pvt Ltd.（インド）を設立 |
| 2020年3月 | アセアン・南アジア地域での一体的・効率的な運営による事業展開の強化を目的として、持分法適用関連会社であったFuji Ace Co., Ltd.の全株式を追加取得し子会社化、同時に同社商号をFuji Seal Packaging（Thailand）Co., Ltd.（タイ）に変更 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フジシールインターナショナル）、子会社26社により構成され、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、下記は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49号第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

〔日本〕

| 名 称 | 事業の内容 |
|--------------|---|
| (株)フジシール | シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売を主な事業内容としております。 |
| (株)フジタック | タックラベルの販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。 |
| (株)フジアステック | 包装機械及び関連機器の製造、販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。 |
| (株)フジフレックス | ソフトパウチの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。 |
| (株)フジタックイースト | タックラベルの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジタックに納入しております。 |
| (株)フジシールウエスト | タックラベル及びソフトパウチの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジタック及び(株)フジフレックスに納入しております。 |

〔米州〕

| 名 称 | 事業の内容 |
|---|---|
| American Fuji Seal, Inc. | シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ及び各種包装資材の製造、販売、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。 |
| American Fuji Technical Services, Inc. | 包装機械及び関連機器の販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としております。 |
| Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V. | シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。 |
| Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V. | Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V.に対する人材サービス業を主な事業内容としております。 |

〔欧州〕

| 名 称 | 事業の内容 |
|---------------------------|--|
| Fuji Seal B.V. | 欧州地域における地域持株会社で、欧州グループ会社の株式保有及び事業活動の支援・管理を主な事業内容としております。 |
| Fuji Seal Europe S.A.S. | シュリンクラベル、ソフトパウチ及び各種包装資材、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。 また、Fuji Seal France S.A.S.の親会社であります。 |
| Fuji Seal Europe Ltd. | シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。 |
| Fuji Seal France S.A.S. | シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。 |
| Fuji Seal Poland Sp.zo.o. | シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。 |
| Fuji Seal Europe B.V. | 欧州・米州地域における包装機械及び関連機器の製造、販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としております。 |
| Fuji Seal Iberia, S.L.U. | シュリンクラベル及び各種包装資材の販売を主な事業内容としております。 |

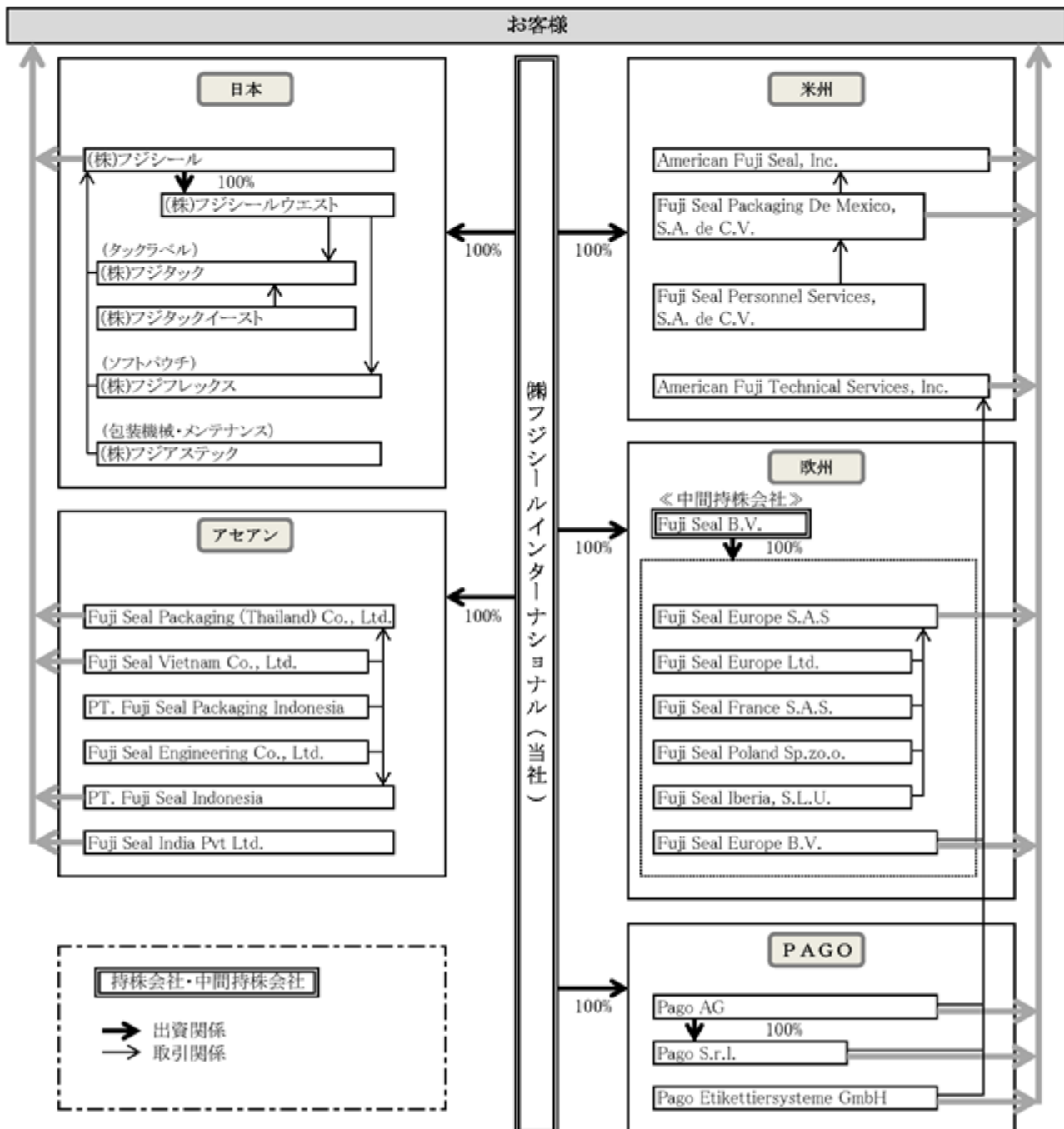
〔PAGO〕

| 名 称 | 事業の内容 |
|-----------------------------|-----------------------------------|
| Pago AG | タックラベル及び包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。 |
| Pago Etikettiersysteme GmbH | タックラベル及び包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。 |
| Pago S.r.l. | 包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。 |

〔アセアン〕

| 名 称 | 事業の内容 |
|--|---|
| Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. | シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。 |
| Fuji Seal Engineering Co., Ltd. | 包装機械及び関連機器の販売、メンテナンスサービス及び組み立て業務を主な事業内容としております。 |
| Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. | シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。 |
| PT. Fuji Seal Indonesia | シュリンクラベル及び各種包装資材、包装機械及び関連機器の輸入・販売を主な事業内容としております。 |
| PT. Fuji Seal Packaging Indonesia | タックラベルの製造、販売を主な事業内容としております。 |
| Fuji Seal India Pvt Ltd. | 各種包装資材、包装機械の販売及び包装機械のメンテナンスサービスを主な事業内容としております。 |

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主な 事業内容 | 議決権 の所有 割合 | 関係内容 | | |
|--|-------------------------|----------------|---|-------------------------|------------------|--------------------|--|
| | | | | | 役員の 兼任 (人) | 営業上の 取引 | その他 |
| (連結子会社) (株)フジシール (注)1、3 | 大阪市 淀川区 | 百万円 360 | シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造、販売 | 100% | 2 | ロイヤリティーの受取り | - |
| (株)フジタック | 大阪市 淀川区 | 百万円 24 | タックラベルの製造、販売 | 100% | 1 | ロイヤリティーの受取り | - |
| (株)フジアステック | 大阪市 淀川区 | 百万円 40 | 包装機械の製造、販売及びメンテナンスサービス | 100% | - | ロイヤリティーの受取り | - |
| (株)フジフレックス | 大阪市 淀川区 | 百万円 30 | ソフトパウチの製造、販売 | 100% | 1 | ロイヤリティーの受取り | - |
| (株)フジタックイースト | 大阪市 淀川区 | 百万円 50 | タックラベルの製造、販売 | 100% | 1 | ロイヤリティーの受取り | - |
| (株)フジシールウエスト | 大阪市 淀川区 | 百万円 100 | タックラベル及びソフトパウチの製造、販売 | - % (間接所有 100%) | - | ロイヤリティーの受取り及び資金の貸付 | 資金の貸付 9,036百万円 |
| American Fuji Seal, Inc. (注)1、4 | アメリカ ケンタッキー州・インディアナ州 | 千米ドル 80,773 | シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチの製造、販売及び包装機械の販売 | 100% | 1 | ロイヤリティーの受取り | - |
| American Fuji Technical Services, Inc. | アメリカ インディアナ州 | 千米ドル 500 | 包装機械のメンテナンスサービス | 100% | 2 | ロイヤリティーの受取り | - |
| Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V. (注)1 | メキシコ グアナフアト州 | 千米ドル 34,223 | シュリンクラベル、タックラベルの製造、販売 | 99.9% (間接所有 100%) | 1 | ロイヤリティーの受取り | - |
| Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V. | メキシコ グアナフアト州 | 千米ドル 76 | 人材サービス業 | 99.9% (間接所有 100%) | - | - | - |
| Fuji Seal B.V. | オランダ ダーネ | 千ユーロ 100 | 欧州グループ会社の株式保有及び事業活動の支援・管理 | 100% | 1 | - | 債務保証 3,892百万円 (EUR 32,000千 /GBP 500千) |
| Fuji Seal Europe S.A.S. (注)1 | フランス パリ | 千ユーロ 18,290 | シュリンクラベル、ソフトパウチ及び包装機械の販売 | - % (間接所有 100%) | 1 | ロイヤリティーの受取り | - |
| Fuji Seal Europe Ltd. (注)1 | イギリス ジリングラム | 千ポンド 24,500 | シュリンクラベルの製造、販売 | - % (間接所有 100%) | 1 | ロイヤリティーの受取り | - |
| Fuji Seal France S.A.S. (注)1 | フランス フジュロル | 千ユーロ 8,722 | シュリンクラベルの製造、販売 | - % (間接所有 100%) | 1 | ロイヤリティーの受取り | - |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主な 事業内容 | 議決権 の所有 割合 | 関係内容 | | |
|--|-----------------------|--------------------|---------------------------------|-------------------------|------------------|--------------------|---|
| | | | | | 役員の 兼任 (人) | 営業上の 取引 | その他 |
| Fuji Seal Poland Sp.zo.o. (注)1 | ポーランド クトノ | 千ズローチ 170,000 | シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチの製造、販売 | - % (間接所有 100%) | 1 | ロイヤリティーの受取り | - |
| Fuji Seal Europe B.V. | オランダ ダーネ | 千ユーロ 45 | 包装機械の製造、販売 | - % (間接所有 100%) | 2 | ロイヤリティーの受取り | - |
| Fuji Seal Iberia, S.L.U. | スペイン バルセロナ | 千ユーロ 10 | シュリンクラベルの販売 | - % (間接所有 100%) | 1 | - | - |
| Pago AG | スイス グラブス | 千スイスフラン 2,000 | タックラベル及び包装機械の製造、販売 | 100% | 2 | ロイヤリティーの受取り | - |
| Pago Etikettiersysteme GmbH | ドイツ アイヒタール | 千ユーロ 1,533 | タックラベル及び包装機械の製造、販売 | 100% | 2 | ロイヤリティーの受取り | 債務保証 273百万円 (EUR 2,285千) |
| Pago S.r.l. | イタリア ローディゴ | 千ユーロ 100 | 包装機械の製造、販売 | - % (間接所有 100%) | 1 | ロイヤリティーの受取り | 債務保証 38百万円 (EUR 318千) |
| Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. (注)1、6 | タイ バンコク | 千バーツ 700,000 | シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売 | 99.9% (間接所有 100%) | 2 | ロイヤリティーの受取り | 債務保証 164百万円 (USD 1,000千 /THB 16,615千) |
| Fuji Seal Engineering Co., Ltd. | タイ サムットプ ラーカーン県 | 千バーツ 17,100 | 機械販売、メンテナンス業務及び組み立て業務 | 100% | - | ロイヤリティーの受取り | 債務保証 23百万円 (USD 220千) |
| Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. (注)1 | ベトナム ピンズオン省 | 千ドン 297,763,200 | シュリンクラベルの製造、販売 | 100% | 1 | ロイヤリティーの受取り及び資金の貸付 | 資金の貸付 609百万円 (USD 5,600千) 債務保証 185百万円 (USD 1,700千) |
| PT. Fuji Seal Indonesia | インドネシア ジャカルタ | 千ルピア 34,040,400 | シュリンクラベルの販売 | 99.9% (間接所有 100%) | - | ロイヤリティーの受取り及び資金の貸付 | 資金の貸付 49百万円 (IDR 7,400百万) 債務保証 206百万円 (USD 1,900千) |
| PT. Fuji Seal Packaging Indonesia | インドネシア パスルアン | 千ルピア 52,953,600 | タックラベルの製造、販売 | 99.9% (間接所有 100%) | 1 | ロイヤリティーの受取り及び資金の貸付 | 資金の貸付 69百万円 (IDR 10,360百万) 債務保証 54百万円 (USD 500千) |
| Fuji Seal India Pvt Ltd. (注)7 | インド ムンバイ | 千インドルピー 32,300 | 各種包装資材、包装機械の販売及び包装機械のメンテナンスサービス | 99.0% (間接所有 100%) | - | - | - |

- (注)1. 特定子会社は、株式会社フジシール、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal France S.A.S.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.、Fuji Seal Packaging(Thailand) Co., Ltd.、Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.であります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 株式会社フジシールについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. American Fuji Seal, Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-------------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 29,279百万円 |
| | (2) 経常利益 | 1,701百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 1,392百万円 |
| | (4) 純資産額 | 14,429百万円 |
| | (5) 総資産額 | 20,556百万円 |

5. キャッシュマネジメントシステムに伴う資金の預け、預りについては、日々の資金移動のため、上記関係内容の記載には含めておりません。
6. Fuji Ace Co., Ltd.の全株式の51%を追加取得し、2020年3月6日付で持分法適用関連会社から完全子会社化しており、子会社が1社増加しております。なお、同社はFuji Ace Co., Ltd.からFuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.へ社名変更をしております。また、2020年3月6日付でTHB200,000千の増資を行っております。
7. Fuji Seal India Pvt Ltd.は2020年3月13日付で増資（資本金増加額INR18,750千、資本剰余金増加額INR11,250千）を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|-------------|
| 日本 | 1,922 (372) |
| 米州 | 1,102 (16) |
| 欧州 | 888 (85) |
| P A G O | 419 (3) |
| アセアン | 1,388 (5) |
| 合計 | 5,719 (481) |

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)は()内に外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度に比べ1,016名増加したのは、主にFuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 34 (1) | 44.5 | 10.9 | 7,584,025 |

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)は、()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は、「日本」セグメントに所属しております。

4. 従業員数が前事業年度に比べ29名減少したのは、主に組織変更に伴い連結子会社へ業務移管を行ったことによるものです。

(3) 労働組合の状況

連結子会社American Fuji Seal, Inc.において労働組合が結成されており、提出会社及びその他連結子会社については労働組合は結成されておませんが、共に労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

フジシールグループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供することでお客様に一番に指名され続けるパートナーになる」ことを経営の基本方針とし、さらに従業員、取引先、株主、社会の皆様からも選ばれる、グローバルNo.1パッケージングカンパニーであり続けることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。

中期経営計画(2019年3月期から2021年3月期までの3ヶ年計画)においては、連結売上高1,800億円、営業利益率10%、ROE二桁を、目標とする経営指標として掲げてまいりました。また同時に、2025年度に向けて、グループ全体の地域別及び事業別ポートフォリオのバランスを考慮し、海外売上比率60%(2020年3月期:39.4%)、非シュリンク率(売上高に占めるシュリンク事業以外の構成比)50%(2020年3月期:43.7%)とすることを目指しています。なお、2021年3月期はこの中期経営計画の最終年度となりますが、上記の連結売上高及び営業利益率の目標については、現時点で達成することが困難となっております。

また、ESGに関するターゲットとして、「産業廃棄物量(2017年度比5%削減)」と「GAM(特定のグローバル顧客)の売上伸長率(> 全社売上伸長率)」を設定し、取り組みを進めています。産業廃棄物は、当社グループのみならず、お客様及び取引先の皆様とともに、その削減に取り組む必要があると考えています。また、当社のお客様の中でも特にグローバルに事業を展開されているお客様は、例えば3R(Reduce:リデュース、Reuse:リユース、Recycle:リサイクル)を強力に推進するなど、それぞれ独自に明確な目標を掲げてグローバルにESGをリードされています。こうしたお客様とのビジネスの継続的な売上伸長が、全体の伸長率を上回ることを目標とすることで、より一層ESGに貢献することができると考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ・変化するお客様の課題への解決力を強化し、ビジネス拡大を目指す。
- ・たゆまない成長の基盤づくり。
 - ものづくり力
 - 開発力
 - 人財力
 - リスクマネジメント力
 - 財務力

(4) 優先的に対処すべき課題と対応方針

当社グループは、グローバルな成長をし続けるために、多様化する経済情勢や加速する市場、お客様の変化のスピード、さらには近年著しく問題意識が高まり全世界的にも解決が求められている「環境問題」や「プラスチック問題」、「気候変動問題」などに、いち早く対応・適応することがますます重要になってきているものと認識しており、以下の対応方針に則り、事業運営を行ってまいります。

- 変化するお客様の課題に対しスピードを持って解決し、更なるサービスを提供できるグローバルなものづくり体制を構築、維持、発展させる。
- お客様により近い現場で、お客様のパッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に明日の課題の開発ができる体制を強化する。
- フジシールグループの価値観を共有し、成長をリードする人財の育成を加速する。
- 市場の変化、自然災害、感染症の拡大等々増加するリスクを常に意識し、変化に適合するリスクマネジメント体制を構築し、確実な運用を行う。
- 財務体制の強化とグローバル資金の有効活用及び管理の強化を推進し、財務基盤を強化するとともに、変化するリスクに対応した規程体系の整備を進め、法務基盤の強化を図る。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大等に伴い、今後、社会経済情勢・国際情勢など経営環境の急激かつ大幅な変化が予想されます。当社グループは、このような変化の激しい時代にあっても、お客様、従業員、取引先、株主、社会をはじめとするすべてのステークホルダーから一番に指名され続けることを目指すとともに、引き続きESG経営を推進してまいります。

- 環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、環境側面を考慮したものづくりを目指した創造とチャレンジを続ける。環境負荷低減に加え、環境に優しい製品の開発・生産を目指し、事業活動を通じた環境問題の解決を図る。
- 人に優しいパッケージで社会に貢献することを目指し、そのための研究開発に従事する人財の育成や研究開発の奨励・助成等を推進・支援する。
- 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組みとして、コーポレート・ガバナンスを強化する。

2【事業等のリスク】

当社グループは、2020年3月31日現在、当社、子会社26社（連結子会社）により構成されており、国内外において、食品、飲料及び日用品等のブランドオーナーを主要顧客として、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。また、米州、欧州及びアセアン諸国にも現地生産の関係会社を有し、海外の現地メーカーとも直接取引を行っております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 環境問題・海洋プラスチック問題・気候変動問題について

環境問題や海洋プラスチック問題、気候変動問題などに対する問題意識は、近年世界的にも著しく高まってきており、当社も、これらの問題の解決が事業運営上の重要な課題であると考えています。

世界各国では、資源循環社会の実現に向けてプラスチック資源循環戦略が制定されており、日本においても、「食品ロス削減」や「エネルギー効率改善」などの社会課題の解決に貢献するプラスチックが、海に廃棄されることなく、有効利用されるように、「3R（リデュース・リユース・リサイクル）+Renewable（リニューアブル：再生可能資源への代替）」を基本原則としたプラスチック資源循環戦略が策定されました。

当社グループでは、以前より「3R+Renewable」及びCO₂削減に取り組んでまいりました。ラベルやパウチのフィルムを薄くすること、ラベルの機能拡大により、容器の共通化を行い、容器の廃棄を減らすことなどによる「リデュース」、スパウト付きパウチやボトルライクパウチにより容器のつけかえホルダーの利用を促進することなどによる「リユース」の支援、ラベルにミシン目を入れ、容器の分別回収、リサイクル率向上を促進すること、ラベルの遮光機能により、容器の無地化を促し、容器のリサイクルを促進することなどによる「リサイクル」の支援、ラベルやパウチに再生素材や植物由来の素材を活用することなどによる「リニューアブル」、そして、ラベルの装着機械の生産性向上、ラベルやパウチの輸送効率向上によるCO₂排出量削減などが、課題解決に向けた当社グループの取組事例です。これまで、容器のリサイクルに貢献してきたラベルですが、今後さらにラベルそのものも「Recyclable（再生可能）」を推進するなど、環境負荷低減を通じて資源循環社会の実現に貢献してまいります。

(2) 事故や自然災害等について

当社グループは、火災等の事故あるいは大地震や水害等の自然災害又は新型インフルエンザ・新型コロナウイルス等の伝染病災害等の発生に伴う従業員・地域住民の健康・安全や生産面・営業面等における損害を最小限にするため、予防や発生時の対応に対する体制づくりなど対策を講じておりますが、これらの発生によって、当社グループの生産拠点等の設備又は従業員が被害を被った場合、また、当社取引先が被害を被り、当社グループの操業の一部が中断し、生産及び出荷が遅延することによる売上の低下や、生産拠点等の修復のための費用を要することとなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他、犯罪、暴動、テロ活動の発生及び大規模停電等、当社グループの仕入並びに生産活動に影響する何らかの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報の流出等について

当社グループは、お客様のパッケージングシステムの企画や開発に取り組み、お客様の新製品等の情報を保有することがあります。当社グループはこれらの情報の秘密保持に細心の注意を払っており、情報の流出が生じないように最大限の対策を講じておりますが、当社グループの社員や業務の委託会社等が得意先より受け取った情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼やイメージに悪影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社である株式会社フジシールにおいて、「プライバシーマーク」の付与の認定を受けております。

(4) 製品クレームについて

当社グループは、日本、米州、欧州及びアセアン諸国で現地生産体制を有し、品質管理体制のもと最適な品質を確保できるようグループ全体を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情によりお客様の製品にまで影響を与えるクレーム等の品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社は、当社グループ全体のシュリンクラベル等のラベル、ソフトパウチ等のフレキシブルパッケージ及び包装関連機器に関する技術・ノウハウについて特許権、実用新案権等を所有し、また出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう調査し、社内のチェック体制の強化にも努めております。

従来より、当社の知的財産をはじめとした社内機密情報が漏洩することのないよう、情報管理を徹底しております。

なお、今後、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) グローバルな事業展開について

グローバルな事業展開にあたっては、現地の政情や経済、文化や慣習など調査・検討を行っておりますが、これらの国及び地域において、事業や投資に係る許認可、税制、通商制限、及び移転価格税制等の国際税務リスク又は政治・経済、その他の要因による社会的混乱並びに予期せぬカントリーリスク等が顕在化した場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループは、法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、たとえば国内における「容器包装リサイクル法」、「化学物質排出把握管理促進法（PRT法）」及び「大気汚染防止法」など、国内・海外を問わず製造物責任や環境・リサイクル関連、税制、輸出入関連などにおいてさまざまな法的規制等を受けております。これらの法的規制等が改正及び強化された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、日本では夏場の天候不順や台風の影響、欧州では景気後退によりやや厳しい事業環境となりました。

2020年に入ってから新型コロナウイルス感染症の影響が世界全体に拡がり、企業の活動や外出の制限を受けて、わが国経済にも大きな影響をもたらしてきています。足元の景気は世界的に急速な悪化の傾向を示していますが、当社のグループの事業においては、地域や事業分野によりその影響に大きなばらつきが生じています。

このような環境のなかで引き続き、当社グループでは「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図っております。また「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーになる」ことを経営の基本方針とし、更に従業員、取引先、株主、社会の皆様からも選ばれる、グローバルNo.1パッケージングカンパニーであり続けることを目指しております。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当連結会計年度末における総資産は1,526億94百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億62百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金が14億39百万円増加したこと、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が売上高の増加などにより17億39百万円増加したこと、たな卸資産が2億23百万円減少したこと、有形固定資産が22億47百万円増加したこと、投資有価証券が37億63百万円減少したことなどによるものであります。

なお上記には、Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.（従来、当社の持分法適用関連会社であったFuji Ace Co., Ltd.）を連結子会社化したことに伴う、流動資産の増加63億47百万円、有形固定資産の増加46億96百万円、投資有価証券の減少36億48百万円が含まれております。

負債合計は550億54百万円で、前連結会計年度末と比べ11億80百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が8億72百万円増加したこと、退職給付に係る債務が4億64百万円増加したこと、借入金が28億81百万円減少したことなどによるものであります。

なお上記には、Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.を連結子会社化したことに伴う、流動負債の増加23億6百万円、固定負債の増加4億74百万円が含まれております。

純資産合計は976億39百万円で、前連結会計年度末と比べ17億42百万円の増加となりました。これは利益剰余金が69億90百万円増加したこと、自己株式取得及び処分により35億3百万円減少したこと、為替換算調整勘定が13億43百万円減少したことなどによるものであります。

(経営成績)

当連結会計年度における経営成績は、売上高1,609億25百万円（前期比0.8%減）、営業利益126億34百万円（前期比2.7%減）、経常利益129億1百万円（前期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益88億8百万円（前期比6.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(日本)

上期は天候不順の影響により売上が伸び悩みましたが、下期はシュリンクラベル、ソフトパウチ、機械が堅調に推移いたしました。特に第4四半期においては、衛生関連商品を中心としたホームパーソナルケア分野の売上が伸びました。

シュリンクラベルは売上高489億71百万円（前期比0.9%増）、タックラベルは売上高112億83百万円（前期比5.8%減）、ソフトパウチは売上高159億91百万円（前期比7.4%増）、機械は売上高84億37百万円（前期比3.6%増）、医薬等受託包装は売上高78億5百万円（前期比1.0%減）、その他は売上高62億18百万円（前期比5.6%増）、その結果、日本全体の売上高は987億7百万円（前期比1.4%増）となりました。

損益面は、材料費の低減や経費削減に取り組んだものの、機械事業における開発機に関わる費用の増加、減価償却費の増加及び火災事故に関わる費用などにより、営業利益94億82百万円（前期比4.3%減）となりました。

(米州)

シュリンクラベル及び機械の売上が堅調に推移いたしました。顧客の内製化によりソフトパウチの売上は減少しました。シュリンクラベルは売上高269億8百万円(前期比0.5%減、現地通貨ベース0.8%増)、その他ラベルは売上高11億99百万円(前期比23.4%減、現地通貨ベース22.4%減)、タックラベルは売上高11億18百万円(前期比9.5%減、現地通貨ベース8.4%減)、ソフトパウチは売上高15億68百万円(前期比10.4%減、現地通貨ベース9.3%減)、機械は売上高33億38百万円(前期比1.5%増、現地通貨ベース2.8%増)、その結果、米州全体の売上高は341億34百万円(前期比2.1%減、現地通貨ベース0.9%減)となりました。

損益面は、人件費や物流費の継続的な増加、ソフトパウチ事業の減益があったものの、シュリンクラベル事業と機械事業の増収効果や材料費の削減、減価償却費の減少などにより、営業利益30億84百万円(前期比0.1%増、現地通貨ベース1.3%増)となりました。

(欧州)

タックラベルが大きく伸長しましたが、シュリンクラベルは低採算商品の整理や環境対応商品の投入遅れにより前年を下回り、ソフトパウチは顧客の容器変更により売上が減少しました。シュリンクラベルは売上高115億円(前期比12.3%減、現地通貨ベース6.3%減)、タックラベルは売上高15億29百万円(前期比10.9%増、現地通貨ベース18.5%増)、ソフトパウチは売上高5億8百万円(前期比41.7%減、現地通貨ベース37.8%減)、機械は売上高47億73百万円(前期比2.4%減、現地通貨ベース4.2%増)、その結果、欧州全体の売上高は183億11百万円(前期比9.6%減、現地通貨ベース3.5%減)となりました。

損益面は機械事業とタックラベル事業の収益が改善し、前期より大きく利益が伸長したものの、シュリンクラベル事業とソフトパウチ事業が減収となったため、営業利益1億86百万円(前期比381.6%増、現地通貨ベース414.4%増)となりました。

(PAGO)

欧州の景気後退の影響やスイス市場での競争激化などにより、タックラベルは売上高97億1百万円(前期比12.6%減、現地通貨ベース6.6%減)となりました。損益面は継続的に費用削減に取り組んでいるものの、スイスのラベル市場の激化など想定以上に売上が減少したこと、タック機械事業は拡販体制を整えたものの、開発機の投入が遅れた影響もあり、計画通りに売上が伸長しなかったため、営業損失2億65百万円(前期は営業損失87百万円)となりました。

(アセアン)

グローバル顧客向けにシュリンクラベルなどの販売が増加し売上高は46億23百万円(前期比6.4%増、現地通貨ベース7.7%増)となりました。損益面は増収効果により利益が伸長したことや工場の生産性向上などが寄与し、営業利益2億5百万円(前期比786.4%増、現地通貨ベース797.9%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33億76百万円増加し113億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、190億86百万円の収入（前連結会計年度は104億70百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益125億73百万円、減価償却費81億60百万円を計上したこと、たな卸資産の減少額12億58百万円などによる収入と、法人税等の支払額（又は還付額）39億51百万円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、93億16百万円の支出（前連結会計年度は74億49百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出64億20百万円、Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.を連結子会社化したことに伴う、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出25億89百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、64億円の支出（前連結会計年度は27億15百万円の支出）となりました。これは借入金の減少7億31百万円、自己株式の取得による支出35億23百万円、配当金の支払額18億18百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 自己資本比率(%) | 63.0 | 63.9 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 150.0 | 69.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 1.3 | 0.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 78.8 | 288.8 |

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

(生産実績及び受注実績)

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量等が一様ではなく、また単一事業であるため、報告セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(販売実績)

当連結会計年度の報告セグメントの売上高を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| セグメントの名称 | | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 前期比(%) |
|------------|-----------|--|-------------|
| 日 本 | シュリンクラベル | 48,971,425 | 100.9% |
| | タックラベル | 11,283,869 | 94.2% |
| | ソフトパウチ | 15,991,789 | 107.4% |
| | 機械 | 8,437,333 | 103.6% |
| | 医薬等受託包装 | 7,805,118 | (注)2 99.0% |
| | その他 | 6,218,146 | (注)2 105.6% |
| | 日本合計 | 98,707,684 | 101.4% |
| 米 州 | シュリンクラベル | 26,908,704 | 99.5% |
| | その他ラベル | 1,199,518 | 76.6% |
| | タックラベル | 1,118,840 | 90.5% |
| | ソフトパウチ | 1,568,113 | 89.6% |
| | 機械 | 3,338,908 | 101.5% |
| | 米州合計 | 34,134,085 | 97.9% |
| 欧 州 | シュリンクラベル | 11,500,464 | 87.7% |
| | タックラベル | 1,529,201 | 110.9% |
| | ソフトパウチ | 508,547 | 58.3% |
| | 機械 | 4,773,373 | 97.6% |
| | 欧州合計 | 18,311,586 | 90.4% |
| P A G O | タックラベル | 9,701,842 | 87.4% |
| | P A G O合計 | 9,701,842 | 87.4% |
| アセアン | シュリンクラベル他 | 4,623,490 | 106.4% |
| | アセアン合計 | 4,623,490 | 106.4% |
| セグメント間取引消去 | | 4,553,351 | - |
| 合計 | | 160,925,339 | 99.2% |

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、品目別売上区分を変更しており、前期比は変更後の品目別売上区分に基づき算出しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。この連結財務諸表作成のための重要な会計方針等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に税効果会計、貸倒引当金、減損会計であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

経営成績等に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金（設備投資・研究開発・人財育成に関わる費用を含む）の財源につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローから得られる自己資金及び金融機関からの短期借入金にて充当しております。

また、大規模な設備投資並びにM & Aなどの事業投資の長期資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で自己資金、金融機関からの長期借入金及び社債発行など、金利等のコストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。そのための取り組みの一環として、毎年第三者機関による格付を取得しております。

当連結会計年度末の格付の状況は以下のとおりであります。

| 格付機関 | 格付 | 格付の方向性 |
|------------------|----|--------|
| 格付投資情報センター (R&I) | A | 安定的 |

また、新型コロナウイルス感染症が経済・金融等に影響を与えるリスクに備え、当社グループが安定した経営を行うため、金融機関とのコミットメントライン契約を締結するなど機動的かつ安定的な資金調達手段を確保しております。

なお、配当に関する考え方は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

その結果、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、116億36百万円で、主に金融機関からの借入となっております。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は113億42百万円であります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。

中期経営計画（2019年3月期から2021年3月期までの3ヶ年計画）においては、連結売上高1,800億円、営業利益率10%、ROE二桁を、目標とする経営指標として掲げてまいりました。また同時に、2025年度に向けて、グループ全体の地域別及び事業別ポートフォリオのバランスを考慮し、海外売上比率60%（2020年3月期：39.4%）、非シュリンク率（売上高に占めるシュリンク事業以外の構成比）50%（2020年3月期：43.7%）とすることを目指しています。なお、2021年3月期はこの中期経営計画の最終年度となりますが、連結売上高及び営業利益率の目標については、現時点で達成することが困難となっております。

また、ESGに関するターゲットとして、「産業廃棄物量（2017年度比5%削減）」と「GAM（特定のグローバル顧客）の売上伸長率（> 全社売上伸長率）」を設定し、取り組みを進めています。産業廃棄物は、当社グループのみならず、お客様及び取引先の皆様とともに、その削減に取り組む必要があると考えています。また、当社のお客様の中でも特にグローバルに事業を展開されているお客様は、例えば3R（Reduce：リデュース、Reuse：リユース、Recycle：リサイクル）を強力に推進するなど、それぞれ独自に明確な目標を掲げてグローバルにESGをリードされています。こうしたお客様とのビジネスの継続的な売上伸長が、全体の伸長率を上回ることを目標とすることで、より一層ESGに貢献することができると考えています。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当社グループを取り巻く経営環境は極めて不透明な状態が続くことが予想されます。しかしながら、現在のような社会情勢が概ね半年程度継続するという前提の下、各地域における受注状況等を踏まえ、2021年3月期の連結業績予想を作成しております。

| | 前連結会計年度（実績） 2019年3月31日 | 当連結会計年度（実績） 2020年3月31日 | 次連結会計年度（予想） 2021年3月31日 | ターゲット 2021年3月31日 |
|-------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------|
| 売上高 | 1,621億円 | 1,609億円 | 1,652億円 | 1,800億円 |
| 営業利益率 | 8.0% | 7.9% | 7.0% | 10.0% |
| ROE | 8.9% | 9.1% | 7.9% | 2桁 |

2021年3月期の見通し（新型コロナウイルスが経営に与える影響）

2021年3月期には、2020年3月6日に連結子会社化したFuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.による増収増益効果があるものの、以下のような新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、全体としては増収減益を見込んでおります。

現下の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当社グループを取り巻く経営環境は極めて不透明な状態が続くことが予想され、現時点においてその収束の時期や世界各国の対応などを予測することはできません。しかしながら、当社グループでは、現在のような社会情勢が概ね半年程度継続するという前提の下、各地域における受注状況等を踏まえ、2020年4月末時点において想定し得る影響を織り込んだ上で、連結業績（通期）予想を作成いたしました。今回の見通し作成の前提とした考え方、影響は、以下のとおりです。

イ．営業・販売面における影響

今回の新型コロナウイルス感染拡大に伴う消費行動の変化により、日本及びアセアンのように飲料向け（特に小型飲料向け）のラベル供給比率が高い地域においては、売上高が減少する予測としております。またこの影響が長期化した場合には、営業面にさらに大きな影響を与える可能性があります。

一方で、衛生関連商品を含むホーム・パーソナル・ケア製品（HPC製品）に対する需要の増加に伴い、HPC向け売上高が増加するなどの予測も織り込んでおります。

ロ．生産面における影響

当事業は、今回の状況の中、各リージョンで社会からエッセンシャル・ビジネスとして位置付けられ、生産・物流に関する制限を受けておりません。社会に必要なとされる事業であるとの認識を持ちながら、その重要性を深く受け止め、消費者の皆様が安心してお使いいただける表示事項やパッケージの供給で、社会に貢献してまいります。

当社グループでは、お客様、従業員、取引先、そして最終消費者の皆様の健康と安全を守るべく、様々な対策を講じており、現時点までに、今回の新型コロナウイルス感染によってグループ会社の生産拠点が全面的な操業停止となるような事態には至っておりません。また同時に、安定的に生産を行うため、当社は取引先とともに強固なサプライチェーンの構築に努めており、現在のところ新型コロナウイルス感染拡大の影響によるサプライチェーンの寸断はなく、継続して生産を行っております。

しかしながら、仮に当社事業所で感染が拡大するなどの事象が発生した場合には、一定期間の全面的／部分的な操業停止や事業活動の停止をせざるを得ないリスクの発生も否定できず、BCP等不測の事態に備えた対応を進めておりますが、今回の見通しにおいては、リスク事象の発生・顕在化の予想が困難なことから、そのような影響については織り込んでいません。

ハ．その他事業運営における影響

新型コロナウイルス感染拡大を契機として、当社グループ各社の事業所では、各国・各地域の政府による要請・命令に従うと同時に、（生産拠点を除き）在宅勤務を原則とするなど、従来から検討を進めてきた勤務形態の変更・多様化を前倒し導入したほか、いわゆる「働き方改革」を推進しております。また将来的には、お客様に対する営業活動や取引先との交渉活動などが変化することも予想されますが、現在までのところ、事業運営上の大きな問題は発生しておりません。

今後、場合によっては、こうした従来とは異なる業務運営により、一部業務に混乱が生じることも考えられますが、今回の見通しにおいては特に考慮しておりません。

その結果、2021年3月期の連結業績（通期）予想につきましては、連結売上高は前期比2.7%増の1,652億円、営業利益116億円（前期比8.2%減）、経常利益117億円（前期比9.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益80億円（前期比9.2%減）を見込んでおります。

4【経営上の重要な契約等】

(株式譲受契約)

当社は、2020年1月31日開催の取締役会において、当社が49%の株式を保有する「Fuji Ace Co., Ltd. (本社：タイ/バンコク)」(当社の持分法適用関連会社)の味の素グループが保有する全株式の51%を追加取得し、完全子会社化することについて決議し、2020年2月5日に株式譲受契約を締結いたしました。

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約締結日 | 契約の内容 | 株式取得日 |
|--|---|-----------|-------|-----------|
| (株)フジシールインターナショナル(当社) (株)フジシール Fuji Seal Engineering Co., Ltd. | Ace Pack (Thailand)Co., Ltd. Ajinomoto Sales (Thailand)Co., Ltd. FD Green (Thailand)Co., Ltd. Bangkok Animal Research Center Co., Ltd. Si Ayutthaya Real Estate Co., Ltd. | 2020年2月5日 | 株式取得 | 2020年3月6日 |

5【研究開発活動】

「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供することで、お客様に一番に指名され続けるパートナーになる」ことを、当社の経営の基本方針としております。グループ内連携を強化しており、技術やマーケットの情報交換を通じて、品質及び生産性の向上、新製品の開発と新市場の開拓に努めております。国内外において、外部企業との共同研究や複数の大学を含めた産学連携を進めることにより、各地域での開発スピードの向上にも注力しています。

研究開発活動は、当社の開発担当が中心となって営業部門から顧客ニーズを把握し、その他購買部及び関係会社が一体となって、新製品、新技術、新素材の開発を行うとともに、オープン・イノベーションにも取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2,539百万円であり、環境視点で注力した主な成果の一例は下記のとおりです。なお当社グループの研究開発活動については、グループ一体となって取り組んでおり、セグメント別の金額情報に重要性はないため、セグメント別には記載していません。

(1) プラスチック使用量削減<業界最薄(20μm)のシュリンクラベル>

業界最薄のシュリンクラベル、ラベルを容器に高速で装着し熱収縮させる機械を同時に開発し、システムで提供しております。従来平均のラベルと比較して半分以下の厚みのため、プラスチックの使用量を約50%削減することが出来ております。当ラベルによる2019年度の国内外を含めたプラスチックの使用量の削減は4,830トンになりました。

(2) プラスチック使用量削減<フジパウチ、詰め替えパウチ>

口栓付きのパウチの開発にも積極的に取り組んできました。通常のボトル容器と比較して、詰め替えパウチを使用することにより、プラスチックの使用量を50%程度削減することが可能になりました。また当社オリジナル製品のフジパウチ(ボトル形状の口栓付きパウチ容器)の場合、70%以上のプラスチック使用量の削減が可能となります。

(3) リサイクルへ向けた取り組み<ペットボトルヘリサイクル可能なシュリンクラベルの開発(RecShrink™)>

2019年9月、当社の米国子会社であるAmerican Fuji Seal, Inc.が新たに開発したRecShrink™ラベル(ウォッシュアブルインクシステムを含む)がAPR(注1)のプロトコル『Critical Guidance Protocol for Clear PET Articles with Labels and Closures(PET-CG-02)』(注2)に合致するものとして承認されました。グローバルに展開されている乳業・飲料メーカー様を始めとして、多くのお客様に採用いただいております。

注1 : The Association of Plastic Recyclers (米国プラスチックリサイクル協会)

注2 : 2019年4月に新たに制定されたペットボトルとラベル等を一緒にリサイクルするための手順書

(4) CO₂排出量削減・水使用量削減<省エネ シュリンクラベルの装着機械(高効率のスチームトンネル)>

シュリンクラベルの装着機械はラベルを熱収縮させるために水蒸気を利用しています。省エネを目的として開発した機械は、水蒸気を過熱水蒸気に変えることにより、従来よりも少ない水(水蒸気)使用量で熱収縮させることが可能となりました。水使用量は当社既存機と比較して60%の削減となり、水(水蒸気)使用量の削減によるCO₂排出量の削減効果は2017から2019年までの3年間の累計で6,272トンとなっております。

今後もパッケージを通じて、環境課題や社会課題の解決に貢献できるよう、ESG視点での研究開発の取り組みを一層強化していきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額7,771百万円（連結消去を除く）の設備投資を行いました。

その主な内容は、シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ事業などの生産設備の増強・更新であります。

なお、セグメント別の内訳は日本4,839百万円、米州626百万円、欧州1,434百万円、P A G O 430百万円及びアセアン488百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------|--------------|--------|---------------------|-----------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 東京本社 (東京都千代田区) (注)3 | 日本 | 本社業務施設 | 2,608 | - | - | 2,393 | 5,001 | 1 (-) |
| 大阪本社 (大阪市淀川区) (注)4 | 日本 | 本社業務施設 | 10,936 | - | - | 2,156 | 13,092 | 25 (1) |
| 厚生施設、 その他事業所 | 日本 | その他施設 | 373 | - | 117 (29,983.64) | 0 | 490 | 8 (-) |

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|------------|------------------------------------|--------------|----------------------------------|---------------------|-----------------------|--------------------------|---------------|-------------|-------------|--------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース資産 (千円) | その他 (千円) | | 合計 (千円) |
| ㈱フジシール | 東京本社 (東京都千代田区) (注)3 | 日本 | 販売設備 | 11,811 | - | - | 5,403 | 19,694 | 36,910 | 204 (4) |
| | 大阪本社 (大阪市淀川区) (注)4 | 日本 | 販売設備 | 447 | - | - | 5,526 | 50,608 | 56,581 | 175 (15) |
| | 名張工場 (三重県名張市) | 日本 | シュリンク ラベル生産 設備 | 1,286,617 | 1,278,945 | 354,347 (27,168.53) | 23,066 | 60,126 | 3,003,103 | 292 (51) |
| | 筑波工場 (茨城県稲敷郡) | 日本 | シュリンク ラベル生産 設備 | 4,045,226 | 2,449,500 | 1,819,318 (91,021.52) | 13,159 | 95,846 | 8,423,051 | 388 (131) |
| | 結城工場 (茨城県結城市) | 日本 | シュリンク ラベル及び ソフトパウ チ生産設備 | 675,984 | 473,279 | 363,438 (12,542.17) | 7,337 | 28,622 | 1,548,661 | 107 (38) |
| | S×Sセンター (兵庫県尼崎市) | 日本 | 研究開発設 備 | 10,624 | 42,275 | - | 10,942 | 18,148 | 81,991 | 89 (8) |
| | DDセンター (東京都千代田区) | 日本 | デザイン関 連設備 | 4,205 | - | - | 4,027 | 12,120 | 20,353 | 52 (7) |
| | 奈良事業所 (奈良県磯城郡) | 日本 | シュリンク ラベル生産 設備 | 145,408 | 310,385 | 49,597 (2,109.99) | 3,596 | 31,189 | 540,175 | 66 (33) |
| | 各営業所、その他 施設 | 日本 | 販売設備ほ か | 5,334 | 1,189,127 | - | 27,738 | 47,589 | 1,269,790 | 11 (13) |
| ㈱フジタック | 東京本社 (東京都千代田区) ほか2ヶ所 (注)3 | 日本 | タックラベ ル販売及び 生産設備 | - | 338,459 | - | 1,856 | 655 | 340,971 | 64 (4) |
| ㈱フジアステック | S×Sセンター (兵庫県尼崎市)ほ か2ヶ所 | 日本 | 包装機械生 産設備 | 684,624 | 76,623 | 853,867 (6,854.41) | 46,874 | 30,448 | 1,692,438 | 199 (21) |
| ㈱フジフレックス | 東京本社 (東京都千代田区) ほか1ヶ所 (注)3 | 日本 | ソフトパウ チ生産設備 | - | 288,728 | - | - | 49,835 | 338,564 | 28 (1) |
| ㈱フジタックイースト | 山形工場 (山形県寒河江市) | 日本 | タックラベ ル生産設備 | 293,220 | 334,852 | 98,987 (18,067.13) | 1,558 | 9,007 | 737,625 | 77 (15) |
| ㈱フジシールウエスト | 宇部工場 (山口県宇部市) | 日本 | タックラベ ル、ソフト パウチ生産 設備 | 3,898,464 | 1,841,938 | 369,545 (96,790.00) | 4,537 | 168,427 | 6,282,914 | 136 (30) |

(3) 海外子会社

2020年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|--|---|----------|--|---------------------|-----------------------|-------------------------|---------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース資産 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| American Fuji Seal, Inc. | 本社・工場 (アメリカノケン タッキー州/ インディアナ 州) | 米州 | シュリンク ラベル、 タックラベ ル、ソフト パウチ生産 設備 | 2,226,984 | 3,936,421 | 371,510 (554,420.00) | 3,819 | 147,015 | 6,685,750 | 712 (4) |
| American Fuji Technical Services, Inc. | 本社 (アメリカノイ ンディアナ州) | 米州 | 包装機械生 産設備 | - | 6,865 | - | - | 4,911 | 11,777 | 37 (-) |
| Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V. | 本社・工場 (メキシコノグ アナフアト州) | 米州 | シュリンク ラベル生産 設備 | 2,079,861 | 3,225,404 | 143,994 (38,077.22) | - | 42,117 | 5,491,378 | 353 (12) |
| Fuji Seal Europe S.A.S. | 本社 (フランスノパ リ) | 欧州 | 販売設備 | - | - | - | - | 18,593 | 18,593 | 15 (-) |
| Fuji Seal Europe Ltd. | 本社・工場 (イギリスノジ リングム) | 欧州 | シュリンク ラベル生産 設備 | 731,224 | 421,679 | - | - | 175,704 | 1,328,608 | 183 (-) |
| Fuji Seal France S.A.S. | 本社・工場 (フランスノフ ジュロル) | 欧州 | シュリンク ラベル生産 設備 | 30,854 | 143,129 | 9,466 (40,579.00) | - | 9,000 | 192,450 | 71 (-) |
| Fuji Seal Europe B.V. | 本社・工場 (オランダノ ダーネ) | 欧州 | 包装機械生 産設備 | 256,124 | 40,407 | 31,924 (7,325.00) | - | 75,599 | 404,055 | 120 (59) |
| Fuji Seal Poland Sp. zo.o. | 本社・工場 (ポーランドノ クトノ) | 欧州 | シュリンク ラベル、 タックラベ ル、ソフト パウチ生産 設備 | 2,797,823 | 3,264,391 | 58,027 (135,977.00) | - | 94,420 | 6,214,663 | 455 (-) |
| Pago AG | 本社・工場 (スイスノグラ ブス) | P A G O | タックラベ ル生産設備 | 2,396,105 | 296,770 | 244,470 (32,958.00) | - | 59,349 | 2,996,696 | 175 (-) |
| Pago Etikettier systeme GmbH | 本社・工場 (ドイツノアイ ヒタール) | P A G O | タックラベ ル生産設備 | 236,179 | 318,653 | 504,972 (22,774.00) | - | 156,852 | 1,216,658 | 208 (1) |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|---|--|----------|------------------------------|---------------------|-----------------------|------------------------|---------------|-------------|------------|--------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース資産 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| Pago S.r.l. | 本社・工場 (イタリア/ ローディゴ) | P A G O | 包装機械生 産設備 | - | 11,288 | - | 123,383 | 3,470 | 138,141 | 36 (2) |
| Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. | 本社・工場 (タイ/バンコ ク/サムットプ ラーカーン県) | アセアン | 販売設備 | 935,894 | 1,777,359 | 930,174 (52,087.20) | 30,123 | 999,277 | 4,672,830 | 950 (-) |
| Fuji Seal Engineering Co., Ltd. | 本社・工場 (タイ/サムッ トラーカーン 県) | アセアン | 包装機械生 産設備 | - | 15,620 | - | 3,426 | 16,419 | 35,466 | 14 (-) |
| Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. | 本社・工場 (ベトナム/ビ ンズオン省) | アセアン | シュリンク ラベル販売 及び生産設 備 | 400,692 | 734,488 | - | - | 149,931 | 1,285,113 | 391 (-) |
| PT. Fuji Seal Indonesia | 本社 (インドネシ ア/ジャカル タ) | アセアン | シュリンク ラベル販売 設備 | - | 866 | - | - | 10,506 | 11,373 | 12 (-) |
| PT. Fuji Seal Packaging Indonesia | 本社・工場 (インドネシ ア/パスルア ン) | アセアン | タックラベ ル生産設備 | 167 | 69,634 | - | - | 6,428 | 76,230 | 17 (5) |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)を外書しております。
3. 建物を賃借しており、年間の賃借料は192,769千円であります。
4. 建物を賃借しており、年間の賃借料は92,481千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループは、事業計画に基づき設備の維持及び増強を実施しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の投資計画は次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|--------------------------------|------------------|----------|-------------------------------|-------------|---------------|---------------|-------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| (株)フジシール | 大阪市淀川区 | 日本 | シュリンクラ ベル生産設備など | 2,410 | - | 自己資金及 び借入金 | 2020年 4月 | 2021年 3月 | - |
| American Fuji Seal, Inc. | アメリカ/イ ンディアナ州 | 米州 | シュリンクラ ベル・ソフトパ ウチ生産設備など | 2,120 | - | 自己資金及 び借入金 | 2020年 4月 | 2021年 3月 | - |

(注) 1. 生産能力の表示が困難なため、完成後の増加能力の記載は省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2020年6月23日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 60,161,956 | 60,161,956 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 60,161,956 | 60,161,956 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|-----------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2017年1月1日 | 30,080,978 | 60,161,956 | - | 5,990,186 | - | 6,827,233 |

(注) 2016年12月8日開催の取締役会決議により、2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は30,080,978株増加し、60,161,956株となっております。

(5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-------------|--------------------|---------|--------------|------------|---------|-----|---------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 37 | 25 | 110 | 200 | 47 | 11,877 | 12,296 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 115,487 | 9,349 | 116,119 | 210,653 | 267 | 149,359 | 601,234 | 38,556 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 19.2 | 1.6 | 19.3 | 35.0 | 0.0 | 24.9 | 100.0 | - |

(注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

2. 自己株式4,597,169株は「個人その他」に45,971単元及び「単元未満株式の状況」に69株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2020年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|--|---|---------------|---|
| 株式会社創包 | 大阪府豊中市 | 6,240 | 11.2 |
| 公益財団法人フジシール財団 | 大阪市淀川区宮原4丁目1番9号 | 4,800 | 8.6 |
| GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社) | 200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー) | 4,634 | 8.3 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 3,381 | 6.1 |
| RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店) | 7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区6丁目27番30号) | 1,818 | 3.3 |
| 岡崎 成子 | 大阪府豊中市 | 1,801 | 3.2 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(リテール信託口 820079255) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,800 | 3.2 |
| 藤尾 弘子 | 大阪府豊中市 | 1,784 | 3.2 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシ ティA棟) | 1,676 | 3.0 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,671 | 3.0 |
| 計 | - | 29,610 | 53.3 |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,425千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,352千株

なお、それらの内訳は、投資信託設定分3,367千株、年金信託設定分175千株、その他信託分1,235千株となつております。

2. 自己株式4,597千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

3. 株式会社創包は岡崎成子が代表者であり、議決権行使については実質的に一体とみなされることから、当社の主要株主である筆頭株主は岡崎成子であります。

4. 2019年9月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーが2019年9月3日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|--|---|-----------------|----------------|
| マフューズ・インターナ ショナル・キャピタル・ マネージメント・エルエ ルシー | アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフ ランシスコ、エンバーカデロ・センター 4、スイート550 | 2,376 | 3.9 |

5. 2020年3月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、パーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッドが2020年3月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|--------------------------|--|-----------------|----------------|
| パーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッド | カナダ M5J 2T3 オンタリオ、トロント、ベイ・ストリート181、スウィート4510 | 3,049 | 5.1 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 4,597,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 55,526,300 | 555,263 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 38,556 | - | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 60,161,956 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 555,263 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式69株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|------------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|---------------------------------|
| 株式会社フジシール インターナショナル | 大阪市淀川区宮原 4丁目1番9号 | 4,597,100 | - | 4,597,100 | 7.6 |
| 計 | - | 4,597,100 | - | 4,597,100 | 7.6 |

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、当社執行役及び当社子会社の取締役に対し、「譲渡制限付株式報酬制度」（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度は、中長期的なインセンティブを導入することで、当社執行役及び当社子会社の取締役の経営への参画意識を高め、株主の皆様と同じ価値観を共有し、当社グループの企業価値の持続的な向上につなげていくことを目的としております。

従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、当社及び当社子会社の従業員であって、当社が定める評価基準を満たしている者（以下「特定従業員」という）に対し、「譲渡制限付株式報酬制度」（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度は、特定従業員が株式を保有することで経営参画意識を高めるとともに、株主の皆様との価値共有を図り、当社グループの中長期的な企業価値の持続的な向上につなげていくことを目的としております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|-----------|-----------|
| 取締役会(2019年6月20日)での決議状況 (取得期間2019年6月21日~2020年6月19日) | 1,500,000 | 5,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,500,000 | 3,523,266 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | - | 1,476,434 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | - | 29.5 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | - | 29.5 |

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 3,296 | 324 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

- (注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取96株及び譲渡制限付株式の無償取得3,200株によるものであります。
2. 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(注)1 | 20,700 | 20,493 | - | - |
| 保有自己株式数 | 4,597,169 | - | 4,597,169 | - |

- (注) 1. 当事業年度における「その他」は譲渡制限付株式報酬による自己株式20,700株の処分を行ったことによるものです。
2. 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、ますます変化が速く、そして激しくなる事業環境のなかで、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元を行うことと同時に、利益還元を継続的に大きくし続けることが、経営の最重要課題と位置付けております。

このようなことから、利益配分に関する当社の考え方は、次のとおりであります。

- ・継続的な成長のための投資（技術開発、人材育成、設備投資、M & A）
- ・1株当たり配当額の安定的かつ継続的な増加
- ・連結配当性向20%目処
- ・有事に備えた安定的な財務基盤の構築及び機動的な自己株式の取得と処分（資本効率の向上）

2020年3月期は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当社グループを取り巻く経営環境は極めて不透明な状態となりましたが、当期純利益は前期を上回る結果となりました。

2020年3月期の期末配当金につきましては、2020年5月20日開催の取締役会において、当期業績を勘案して、当初予想の1株当たり16円とさせていただきます。これにより中間配当金（1株当たり16円）を加えました年間配当金は1株当たり32円となり、連結配当性向は20.6%となります。

2021年3月期につきましては、厳しい事業環境ではありますが、上記の基本方針も踏まえ、1株当たり年間配当金は2020年3月期と同額の32円とさせていただきます予定であります。これによる2021年3月期予想連結配当性向は22.2%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) |
|-------------------|----------------|-----------------|
| 2019年11月7日 取締役会決議 | 905,438 | 16 |
| 2020年5月20日 取締役会決議 | 889,036 | 16 |

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、また「期末配当金の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に、飲料、食品、日用品、医薬品などの業界のお客様の課題や要望に応えるパッケージを開発・提供することで、成長してきました。

「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供することで、お客様に一番に指名され続けるパートナーになる」ことを、経営の基本方針としております。

また、当社は企業価値の向上のため、株主の権利・利益の保護、ステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保及び有効な経営監視体制の構築が不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

当社は、これらの目標・取組みとともに株主の皆様をはじめお客様、従業員、お取引先、社会等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の中長期に亘る安定的な向上を目指して努力してまいります。

この観点より、経営の意思決定、業務執行及び監督、更にグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。

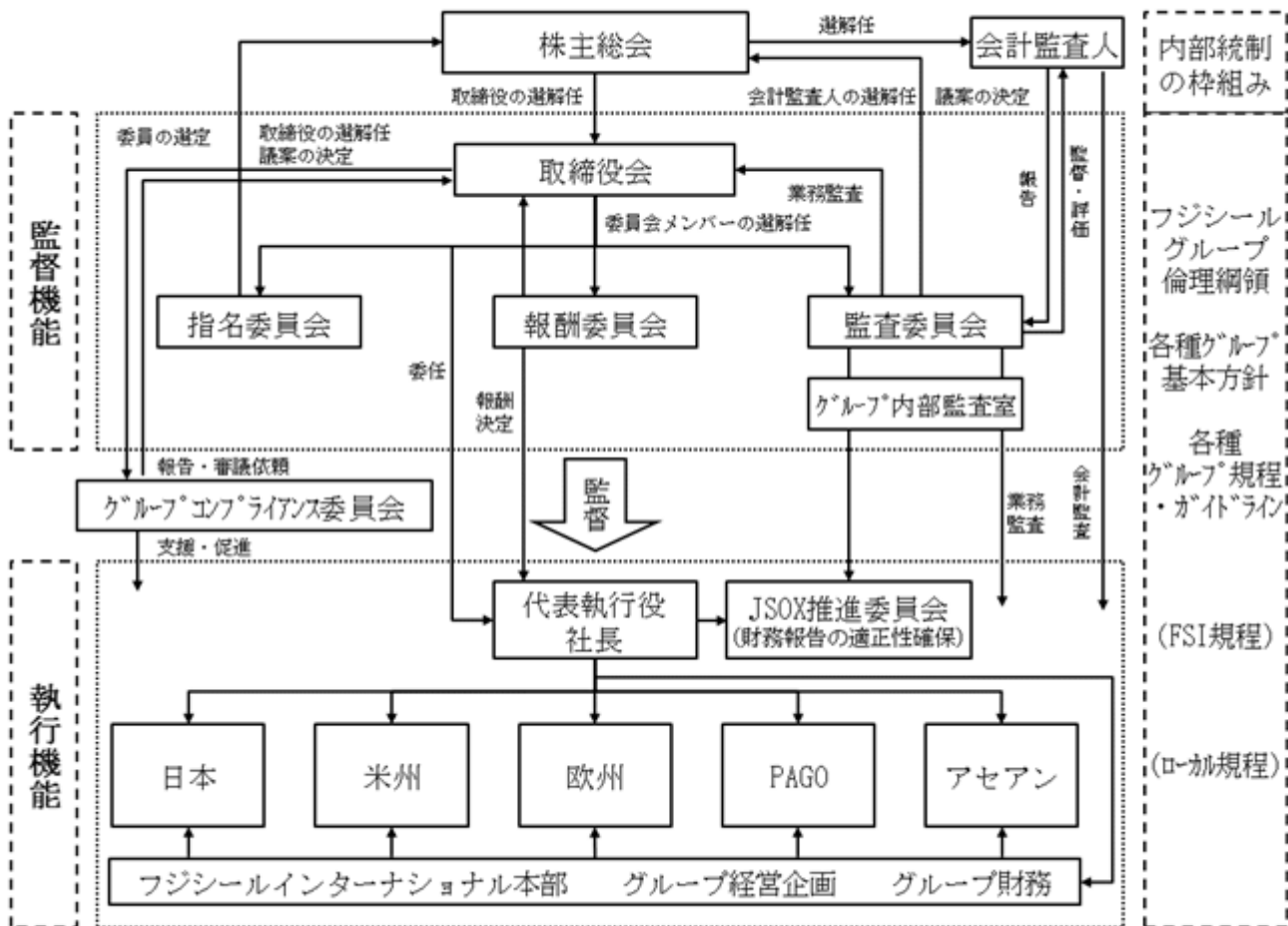
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、指名委員会等設置会社であり、グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスを強化し、株主・投資家に対する経営の透明性の向上を図っております。

取締役会は、社外取締役4名を含む取締役6名で構成されており（有価証券報告書提出日現在）、取締役会の下には過半数を社外取締役で構成する指名・報酬・監査の3委員会を設置し、更に監査委員会の下に監査委員会の職務を補助する組織として「グループ内部監査室」を設置して、経営に関する監督機能を強化しております。

企業統治の体制の関係を図示すると次のとおりであります。



指名委員会は、当社グループの適切な経営体制の構築に資することを目的として、会社法第404条第1項の権限を有する機関として設置されております。社内取締役：岡崎 成子氏を委員長として、社外取締役である加藤 文夫氏、塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏の計5名で構成されております。

報酬委員会は、当社グループの経営の透明性の確保に資することを目的として、会社法第404条第3項の権限を有する機関として設置されております。社内取締役：岡崎 成子氏を委員長として、社外取締役である加藤 文夫氏、塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏の計5名で構成されております。

監査委員会は、当社グループの業務の適法、妥当かつ効率的な運営、すなわち年度方針及び中長期の経営方針に沿った運営に資することを目的として、会社法第404条第2項の権限を有する機関として設置されております。社外取締役：加藤 文夫氏を委員長として、社外取締役である塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏の計4名で構成されております。

グループコンプライアンス委員会は、グループのコンプライアンス経営の推進及び支援を目的として、コンプライアンスに関する組織及び体制の検討・決定をはじめとするコンプライアンスに関わる重要事項の取締役会への報告と審議依頼を行う機関として設置されております。代表執行役：岡崎 成子氏を委員長として、社外取締役4名を含む取締役6名で構成されております。

2020年3月期は4回開催し、委員全員が4回全てのグループコンプライアンス委員会に出席しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は指名委員会等設置会社の体制を採用しており、社外取締役4名が各自の経験や見識に基づいた監査機能をもつことで、コーポレート・ガバナンスの強化を行っております。当社が現状の体制を採用している理由は次のとおりであります。

- ・ グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスを強化する。
- ・ 株主・投資家に対する経営の透明性を向上する。
- ・ 各事業会社における業務執行とグループ経営との役割を明確にし、グループ戦略の効率と質を向上する。
- ・ 社外取締役の活用により、視野を広げた戦略と変化へのスピードアップを図る。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは経営理念の下、適正な職務執行のための体制を整備し内部統制システムを構築しております。

当社はホールディングカンパニーとして、グループの経営戦略に沿ったグループ全体の経営管理を行っており、取締役会ではグループ経営に関する重要事項の決定・承認及びすべてのグループ会社の業務執行報告を行っています。

「グループ会社運営規程」において、グループ経営に関する基本方針、管理体制及び運営基準等をはじめ、グループ全体の職務権限を定めています。グループ会社が、本規程に基づき経営状況他グループ経営に影響を及ぼす一定の重要事項の決定について、事前に当社の承認を得るとともに、一定の事項を当社に対し報告することを通じて、当社グループの事業活動の一体的な運営、管理及び支援を行っています。

また、「フジシールグループ倫理綱領」、「グループコンプライアンス管理規程」及び「役員規程」を制定し、コンプライアンス委員会及び相談ホットラインを設置しております。

コンプライアンス委員会（グループ及び地域別）は、重要な問題や重大な違反に関する業務プロセスの見直し等の再発防止策、課題の審議・決定を行います。コンプライアンス体制の維持・向上、啓発教育、取締役会への報告に加え、経営上重要な判断を伴う場合は取締役会に審議・決定を依頼します。また、コンプライアンスに関する問題を早期に発見し、適切に対応するため、疑義ある行為等について相談、通報の窓口（社外の弁護士、外部専門会社及びグループ内部監査室を含む）に直接通報できる制度（相談ホットライン）を設けています。当社グループの役員によるコンプライアンス宣言書への署名及び当社グループの役員・社員へのコンプライアンスカードの配布並びに教育により、法令、社内規程遵守及び企業倫理に則って行動するための指針を明確にし、これらの実効性の確保に努めております。

更に、「グループ内部統制規程」を定めると共にJ S O X推進委員会を設置し、財務報告の適正性の確保・強化に努めております。

また、「グループ会社運営規程」を中心とした規程体系に基づき、職務権限及び意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備しています（2019年6月には、本規程の別表「職務権限表」の改定を行いました）。

経営理念を基軸に、中期及び年次の事業計画に基づいて目標達成のために活動し、その業務執行状況を取締役に報告し、取締役会の評価を受けております。IT技術を活用したテレビ会議などで業務の効率化を図るとともに、定期的及び随時必要に応じた事業報告・リスク報告などを通じ、経営上重要な情報を識別し、確実にこれを取締役会にフィードバックする体制を確保しています。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社株式会社フジシールにおいて、「プライバシーマーク」を取得しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く業務執行上のリスクに対する基本方針及び管理体制を定めた「グループリスク管理規程」により、経営の健全・安定化を図り、これにより経営効率を高め、株主の利益及び社会的信用の向上を図ることとしております。

グループ全体及び各地域に潜在するリスクを把握し、各リスクの重大性をリスクマップにまとめた上で、これに対応する体制を整備することを、リスク管理の基本フレームとしています。

また本規程に基づき、グループの防災体制・危機管理体制を整備し、想定されるリスクの周知及び共有化を進め、リスク発生際の迅速かつ適切な情報伝達と対応及び再発防止に取り組んでいます。

これらのリスク管理体制は定期的に見直しを行い、グループリスク管理の向上に取り組んでいます。

またリスク管理機能として監査委員会の指示のもとグループ内部監査室により実施される内部監査及び必要に応じて実施される第三者によるリスク管理体制の監査が実施され監査委員会及び代表執行役に報告されています。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役との間で、当該責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ハ．取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

二．執行役の責任免除

当社は、執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

取締役会決議事項を株主総会で決議できないこととしている事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に規定する事項について、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、“市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、断固たる態度で対応すること”を基本方針としています。

ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、「フジシールグループ倫理綱領」において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し、役員、社員の行動規範として定めています。

「企業防衛対策協議会」に加盟しており、総務部門を主管として情報の集約を図り、反社会的勢力に対して常に注意を払うこととしています。

また、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合に、関係を遮断することを可能とする取り決めを各取引先との間で進めるとともに、弁護士及び警察等の外部専門機関との緊密な連携のもと、適切な対応をとることができる体制を整備しています。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 14名 女性 2名 (役員のうち女性の比率12.5%)

(1) 取締役の状況

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-------|--------------|---|---------|---------------|
| 取締役 | 加藤 文夫 | 1948年 5月 7日生 | 1972年 4月 株式会社トーメン入社 1998年 5月 株式会社増進会出版社入社 2005年 4月 同社 代表取締役社長 2012年 6月 当社取締役 (現任) 2013年10月 静岡県教育委員会委員長 2019年 6月 株式会社フジシール監査役 (現任) | (注) 3 | - |
| 取締役 | 塩路 広海 | 1957年 1月28日生 | 1987年 4月 弁護士登録 1991年 4月 塩路法律事務所開設 同事務所所長 (現任) 2007年 6月 株式会社立花エレクトック社外監査役 (現任) 2015年 6月 当社取締役 (現任) | (注) 3 | - |
| 取締役 | 牧 辰人 | 1972年 9月14日生 | 1997年 4月 朝日監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 入所 2000年 4月 公認会計士登録 2009年 4月 SCS国際有限責任監査法人 代表社員 (現任) 2012年10月 SCS国際コンサルティング株式会社 代表取締役 (現任) 2017年 6月 当社取締役 (現任) | (注) 3 | - |
| 取締役 | 関 勇一 | 1953年 6月28日生 | 1978年 4月 株式会社神戸製鋼所入社 2011年 6月 同社専務取締役技術開発本部本部長 2012年 6月 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ 代表取締役副社長 2014年 6月 同社代表取締役社長 2019年 6月 当社取締役 (現任) | (注) 3 | - |
| 取締役 | 岡崎 成子 | 1957年 4月 5日生 | 1990年 8月 当社入社 1999年12月 Fuji Seal Europe Ltd.取締役 2001年 1月 当社経営企画センター長 2001年12月 American Fuji Seal, Inc.取締役 2002年 6月 当社取締役 2002年11月 Fuji Seal Europe S.A.S.取締役 2004年 6月 当社取締役兼執行役 2004年10月 株式会社フジシール取締役 2007年 3月 Fuji Seal Europe S.A.S.代表取締役社長 2008年 3月 当社取締役兼代表執行役社長 2010年 3月 株式会社創包代表取締役社長 (現任) 2012年 7月 Pago AG 取締役会長 2020年 6月 当社取締役兼代表執行役社長 CEO (現任) | (注) 3 | 1,801 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-------|-------------|--|-------|---------------|
| 取締役 | 城川 雅行 | 1963年2月20日生 | 1985年3月 当社入社 1998年9月 Fuji Seal Europe Ltd. 欧州営業本部長 2000年1月 American Fuji Seal, Inc. 営業本部長 2011年10月 American Fuji Seal, Inc. 副社長 2014年6月 当社執行役 American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長 2018年6月 当社取締役兼執行役 2018年7月 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 取締役会長 2020年3月 Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. 取締役(現任) 2020年6月 当社取締役兼代表執行役 COO(現任) | (注) 3 | 11 |
| 計 | | | | | 1,813 |

(注) 1. 加藤 文夫氏、塩路 広海氏、牧 辰人氏及び関 勇一氏は、社外取締役であります。

2. 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長：岡崎 成子氏、委員：加藤 文夫氏、塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏

報酬委員会 委員長：岡崎 成子氏、委員：加藤 文夫氏、塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏

監査委員会 委員長：加藤 文夫氏、委員：塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏

3. 2020年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(2) 執行役の状況

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------|-------|------------|--|-----|---------------|
| 代表執行役 社長 CEO | 岡崎 成子 | 1957年4月5日生 | 1990年8月 当社入社 1999年12月 Fuji Seal Europe Ltd. 取締役 2001年1月 当社経営企画センター長 2001年12月 American Fuji Seal, Inc. 取締役 2002年6月 当社取締役 2002年11月 Fuji Seal Europe S.A.S. 取締役 2004年6月 当社取締役兼執行役 2004年10月 株式会社フジシール取締役 2007年3月 Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長 2008年3月 当社取締役兼代表執行役社長 2010年3月 株式会社創包代表取締役社長(現任) 2012年7月 Pago AG 取締役会長 2020年6月 当社取締役兼代表執行役社長 CEO(現任) | (注) | 1,801 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------------|-------|-------------|--|-----|---------------|
| 代表執行役 COO | 城川 雅行 | 1963年2月20日生 | 1985年3月 当社入社 1998年9月 Fuji Seal Europe Ltd.欧州営業本部長 2000年1月 American Fuji Seal, Inc.営業本部長 2011年10月 American Fuji Seal, Inc.副社長 2014年6月 当社執行役 American Fuji Seal, Inc.代表取締役社長 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長 2018年6月 当社取締役兼執行役 2018年7月 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 取締役会長 2020年3月 Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. 取締役(現任) 2020年6月 当社取締役兼代表執行役 COO(現任) | (注) | 11 |
| 執行役 タックラベル部門 担当 | 京金 武司 | 1970年2月9日生 | 1988年3月 当社入社 2013年4月 株式会社フジシール 技術センター長 2015年7月 American Fuji Seal, Inc.取締役 2016年1月 Pago AG 代表取締役社長 Pago Etikettiersysteme GmbH 代表取締役社長 2018年6月 当社執行役(現任) 2019年2月 株式会社フジタック代表取締役社長(現任) 株式会社フジタックイースト 代表取締役社長(現任) Pago AG 取締役会長(現任) | (注) | 11 |
| 執行役 情報システム 担当 | 有馬 浩司 | 1962年2月28日生 | 1985年3月 当社入社 2009年4月 株式会社フジアステック 統括本部長 2011年6月 株式会社フジシール 取締役 2015年6月 株式会社フジアステック 代表取締役社長 2019年6月 当社執行役(現任) | (注) | 16 |
| 執行役 機械部門 担当 | 櫻井 新吾 | 1964年8月8日生 | 2017年1月 当社入社 Pago AG 取締役 Pago Etikettiersysteme GmbH 取締役 Pago S.r.l. 代表取締役社長(現任) 2018年4月 Fuji Seal Europe B.V. 代表取締役社長 2018年7月 American Fuji Technical Services, Inc. 取締役 2019年2月 Pago AG 代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社執行役(現任) 2019年7月 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長(現任) 2020年1月 Pago Etikettiersysteme GmbH 代表取締役社長(現任) Fuji Seal Europe B.V. 取締役(現任) | (注) | 1 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------------|-------|-------------|---|-----|---------------|
| 執行役 米州担当 | 矢田 彰一 | 1963年3月25日生 | 2018年7月 American Fuji Seal, Inc.入社 American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長(現任) American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V 代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社執行役(現任) 2019年7月 American Fuji Technical Services, Inc. 取締役(現任) | (注) | 1 |
| 執行役 人事・IR 担当 | 菊池 淳美 | 1963年7月29日生 | 1986年3月 当社入社 2011年4月 株式会社フジシール 営業本部プランニングセンター部長 2015年4月 株式会社フジシールインターナショナル 本部ブランディング・IR マネージャー 2016年8月 株式会社フジシールインターナショナル 人事部部长 2019年6月 当社執行役(現任) | (注) | 5 |
| 執行役 欧州担当 | 白井 裕之 | 1958年9月24日生 | 2019年9月 当社入社 2020年1月 当社執行役(現任) Fuji Seal B.V. 代表取締役社長(現任) Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長(現任) Fuji Seal Europe B.V. 代表取締役社長(現任) Fuji Seal France S.A.S. 代表取締役社長(現任) Fuji Seal Iberia. S.L.U. 代表取締役社長(現任) | (注) | - |
| 執行役 日本担当 | 松崎 耕介 | 1960年5月1日生 | 2019年6月 当社入社 株式会社フジシール取締役 2020年2月 当社執行役(現任) 株式会社フジシール代表取締役社長(現任) | (注) | 0 |
| 執行役 アセアン担当 | 川崎 悟 | 1970年3月4日生 | 1992年4月 当社入社 2012年5月 American Fuji Seal, Inc. 技術センター長 2014年2月 American Fuji Seal, Inc. パウチ事業部長 2014年12月 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 工場長 2016年3月 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 代表取締役社長 2019年4月 PT. Fuji Seal Indonesia 取締役 PT. Fuji Seal Packaging Indonesia 取締役(現任) 2020年2月 当社執行役(現任) Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 取締役会長(現任) 2020年3月 Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長(現任) | (注) | 7 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------------------|-------|-------------|--|-----|---------------|
| 執行役 ソフトパOUCH部門 担当 | 福田 真久 | 1977年3月25日生 | 1999年4月 当社入社 2004年10月 Fuji Seal Europe Ltd. 技術マネージャー 2013年5月 PT. Fuji Seal Indonesia 営業マネージャー 2014年7月 Fuji Seal Europe S.A.S. サプライチェーンマネージャー 2016年3月 Fuji Seal Europe Ltd. 代表取締役社長 2019年8月 当社経営企画グループ シニアマネージャー 2020年2月 当社執行役(現任) 株式会社フジフレックス 代表取締役社長(現任) | (注) | 4 |
| 執行役 財務・リスク マネジメント担当 | 高橋 文章 | 1965年3月16日生 | 2017年3月 当社入社 当社経営企画グループ シニアマネージャー 2020年6月 当社執行役(現任) | (注) | 0 |
| 計 | | | | | 1,862 |

(注) 2020年6月23日開催の定時株主総会の終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。社外取締役の加藤文夫氏、塩路広海氏、牧辰人氏、関勇一氏の4氏と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他について特別の利害關係はありません。

・加藤文夫氏は、持株会社の経営者、また教育關係者として豊富な経験及び幅広い見識をもっておられ、持株会社としての当社グループの機能体制の充実やグループ経営の推進に対する的確な助言と監督をいただいております、社外取締役として適任であると考えております。

・塩路広海氏は、弁護士実務を通じて培われた豊富な経験及び幅広い見識をもっておられ、専門的見地に基づき、当社の経営体制に対する的確な助言と監督をいただいております、社外取締役として適任であると考えております。

・牧辰人氏は、グローバルな会計、財務及び税務における豊富な経験及び幅広い見識をもっておられ、専門的見地に基づき、当社のグローバル経営・グループ経営の推進に対する的確な助言と監督をいただいております、社外取締役として適任であると考えております。

・関勇一氏は、技術開発分野を中心に、安全防災・ものづくりにおける責任者として豊富な知見を持っておられるだけでなく、上場企業経営者としての経験をもっておられ、当社の技術経営基盤に対する的確な助言と監督をいただいております、社外取締役として適任であると考えております。

また、当社は、社外取締役の加藤文夫氏、塩路広海氏、牧辰人氏、関勇一氏の各氏を、職務執行に当たり一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役は、取締役会においては、それぞれの専門的な立場からの意見を述べ、重要事項の決定に深く関与しており、経営者及び執行責任者への監督機能も十分果たしております。

当社は指名委員会等設置会社の形態を採用し、経営上の意思決定の迅速化、経営の透明性を高めております。指名・報酬・監査の3委員会の各委員には、社外取締役4名が就任しております。

社外取締役の選任に関しては、取締役執行役の選任基準に照らし、指名委員会で検討・決定しており、社外取締役の選任に当たり、「社外取締役の独立性基準」を取締役選任基準に定めております。

社外取締役及び社外監査委員による監督または監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社の監査委員会は、社外取締役4名で構成されており、その監査委員会の職務を補助するグループ内部監査室と定期的に報告・調整を行うための連絡会を実施しています。また、「グループ内部監査規程」を制定し、内部監査の円滑かつ効果的な運営を図る体制をとっています。さらに会計監査人とも緊密な連携を保つとともに、定期的に監査方針や監査意見交換などを行う会合を開催し、監査の実効性向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査委員会監査の状況

当社の監査委員会は社外取締役4名で構成されており、法令及び会社規則に則り設置しております。そのうち牧辰人氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査委員会は取締役会への出席及び執行役からの報告により情報を入手し、定期的に委員会を開催し、意見交換を行っています。また、下部組織であるグループ内部監査室の監査方針及び監査計画を承認し、その結果及び改善状況の報告を受け、必要な場合は取締役及び執行役に対して意見を述べています。会計監査人とは定期的に会合を持ち、監査計画及び結果について報告を受け、意見を述べるとともに会計監査の有効性を評価しております。

2020年3月期は監査委員会を6回開催し、財務会計、ガバナンス、内部統制、リスクマネジメント等に関する監査結果について意見交換を実施しました。個々の監査委員の出席状況については次のとおりであります。

| 氏名 | 開催回数 | 出席回数 |
|----------|------|----------|
| 加藤 文夫 | 6回 | 6回(100%) |
| 塩路 広海 | 6回 | 6回(100%) |
| 牧 辰人 | 6回 | 6回(100%) |
| 関 勇一 (注) | 5回 | 5回(100%) |

(注) 関勇一氏の出席状況は、2019年6月25日就任以降に開催された監査委員会を対象としております。

加えて、当連結会計年度における監査委員会の主な活動状況、検討事項の概要は以下のとおりであります。

- ・財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用状況について、内部統制部門より報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見表明を行いました。
- ・代表執行役、社内外取締役及び執行役との意思疎通及び情報の交換を図り、監査項目についての情報収集と意見交換を行いました。
- ・会計監査人の年次会計監査計画を確認し、監査報酬等への同意の可否について審議しました。
- ・中間、期末決算に対する会計監査人の監査意見及び提言事項を聴取及び検討しました。
- ・会計監査人の評価を実施し、会計監査人の選解任について方針を審議しました。

内部監査の状況

当社の「グループ内部監査室」は、執行役からの独立性を担保するため、監査委員会の下部組織として、グループ内部監査室長1名、内部監査員1名、内部監査補助人2名で構成されています。

監査委員会の承認を得た監査方針及び監査計画に基づき、当社及び当社グループ会社の監査を実施し、内部統制、リスクマネジメント及びガバナンスの状況を把握し、その結果を監査委員会に報告し、必要に応じて関係者に改善策の提案を行っております。

また、監査委員会の事務局として、監査委員との緊密な連携を保っており、会計監査人とも、監査方針や監査結果について意見交換などを行っております。

会計監査人の状況

- イ．監査法人の名称： 有限責任監査法人トーマツ
- ロ．継続監査期間： 13年間
- ハ．業務を執行した公認会計士： 生越栄美子氏及び川合直樹氏
- ニ．監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士10名、その他12名

当該監査法人は、当社グループ全体に対して、会社法及び金融商品取引法の規定に基づいた監査を実施し、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

a. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選任については、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考として総合的に勘案し選任を行っております。

具体的には、当監査法人が、当社グループのグローバル事業を一元的に監査する体制を有すると認められ、品質管理において専門的な知見を有するとともに、独立性が確保されていること、また、当社事業規模に適した監査対応や監査費用の相当性をもち、効果的かつ効率的な監査が実施できるものと判断したためであります。

なお、監査委員会は、会計監査人の解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査委員会規則に則り、会計監査人の解任または不再任に関して株主総会に提出する議案の内容を決定します。

監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

b. 監査委員会による監査法人の評価

当社の監査委員会は、監査の品質、監査法人の独立性、海外子会社の監査法人との連携状況、監査報酬の妥当性等の評価項目に基づき、評価を実施しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 35,600 | 1,050 | 35,800 | 1,850 |
| 連結子会社 | 11,400 | - | 14,500 | 1,320 |
| 計 | 47,000 | 1,050 | 50,300 | 3,170 |

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、クライシスマネジメント・リスク管理等に関するアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、クライシスマネジメント・リスク管理等に関するアドバイザリー業務及びE S G開示に関するアドバイザリー業務であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、収益認識会計基準の導入にかかる指導・助言業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に対する報酬(a.を除く)

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | - | 13,512 | - | 11,388 |
| 連結子会社 | 35,503 | 4,328 | 49,247 | 4,325 |
| 計 | 35,503 | 17,840 | 49,247 | 15,713 |

(監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に対する非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、海外駐在役員の税務申告サポート業務であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、法人税の申告業務、移転価格文書化等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、海外駐在役員の税務申告サポート業務であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、法人税の申告業務、移転価格文書化等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額は、監査法人から監査報酬見積額の提示及びその内容の説明を受け、当社の事業規模、監査内容及びその合理的な日数等を勘案し、監査委員会の同意の上、決定しております。

e. 監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査内容、監査日数及び同規模の他社の報酬を勘案したことによるものです。

監査における新型コロナウイルス感染症の影響

2020年1月以降の新型コロナウイルス感染拡大により、監査委員会、グループ内部監査室、会計監査人、それぞれの活動が制限されるなか、従来の対面・電話・メールによるコミュニケーションに加えて、WEB会議などを有効に活用することにより、当連結会計年度においては決算監査業務を含めてほぼ計画通りに進捗いたしました。

今後も新型コロナウイルス感染症による影響が想定されますが、適正な監査レベルを維持しつつ、実施可能な活動計画を立案するとともに、計画の見直しやコミュニケーション方法についても、外部環境の変化に合わせて柔軟かつタイムリーに対応してまいります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、当社グループの経営の透明性の確保に資することを目的に、報酬委員会を設置しております。

報酬委員会は、透明性と独立性を保つため、社外取締役4名と社内取締役1名の5人体制により構成しております。

報酬委員会は、主に、取締役及び執行役の個人別の報酬等に係る決定に関する方針、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容、及び執行役の業績連動報酬の決定に係る全社業績目標及び各執行役の個人別業績目標の評価の決定を行っております。

なお、2020年3月期は、報酬委員会を年間計画に基づき8回開催いたしました。

報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬内容の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

(a) 基本方針

当社の取締役及び執行役の報酬は、各人の経歴・職歴・職務・職責に応じ、当社の業績・経営環境等を考慮の上、決定します。

(b) 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬については定額とし、その支給水準については当該年度の基本方針のもと、常勤・非常勤の別、取締役としての職務の内容を考慮して決定します。

なお、執行役を兼務する取締役に対しては、執行役報酬を主体に支給します。

(c) 執行役の報酬に関する方針

基本報酬と業績連動報酬で構成します。基本報酬は各執行役の職務・職責に応じた定額とし、業績連動報酬は各執行役が分掌する部門の業績達成度等に応じて決定した額とします。

なお、業績連動報酬が一定額に達した場合は、その一部を当社株式で支給します。

業績連動報酬が報酬総額に占める比率は0%～30%程度の範囲で変動し、算定項目には中期経営計画に則した連結売上高、営業利益率、ROEなど定量的な指標のほか、人材育成など定性的な項目が含まれます。

また、株主の皆様と同じ価値観を共有し、当社グループの企業価値を持続的に向上させるため、譲渡制限付株式をインセンティブとして支給します。

2020年3月期における業績連動報酬は、2019年3月期における業績達成度に基づき支給されました。2019年3月期の業績は、2018年5月10日の決算短信で公表いたしました連結業績予想を、連結売上高、営業利益率ともに目標値を達成し、ROEについても1.7%増加しました。その結果、譲渡制限付株式報酬を除く報酬総額のうち、業績連動報酬額の割合は13.9%となりました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|----------------|--------|---------------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 業績連動報酬 | 譲渡制限付 株式報酬 | |
| 社外取締役 | 29,628 | 29,628 | - | - | 5 |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | - | - | - | - | 0 |
| 執行役 | 285,243 | 216,653 | 34,839 | 33,750 | 16 |

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分の給与等の額は、絶対額において、あるいは取締役(執行役)の報酬等との比較において相対的に多額でないため、記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、事業目的以外の投資株式を「純投資目的である投資株式」、事業目的の投資株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」に区分しております。

なお、当社は事業目的以外に対する投資は行わないこととしており、純投資目的である投資株式は保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社では保有基準(金額基準を含む)を設け、年に1回、取締役会において、保有目的の適切性・便益・リスクと資本コストの関係等を含め、個別株式の保有状況の評価及び見直しを実施しています。

b. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式 | 2 | 159,000 |
| 非上場株式以外の株式 | 23 | 3,359,646 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|---------------------------|-----------------|
| 非上場株式 | - | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | 13 | 31,960 | 取引先持株会を通じた株式の取得 |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|------------------|------------------|------------------|---|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| 株式会社ヤクルト本社 | 198,836 | 198,402 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化及び発展を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得 | 無 |
| | 1,270,564 | 1,535,637 | | |
| 日清食品ホールディングス株式会社 | 82,011 | 80,901 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化及び発展を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得 | 無 |
| | 738,099 | 614,854 | | |
| 宝ホールディングス株式会社 | 180,000 | 180,000 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化及び発展を図るため | 有 |
| | 145,800 | 235,620 | | |
| 株式会社伊藤園 | 40,200 | 40,200 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化及び発展を図るため | 無 |
| | 229,944 | 231,150 | | |
| ハウス食品グループ本社株式会社 | 44,223 | 43,212 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化及び発展を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得 | 無 |
| | 155,887 | 192,296 | | |
| 小林製薬株式会社 | 20,441 | 19,964 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化及び発展を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得 | 無 |
| | 204,412 | 186,468 | | |
| 株式会社マンダム | 65,000 | 65,000 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化及び発展を図るため | 有 |
| | 134,615 | 184,990 | | |
| 明治ホールディングス株式会社 | 11,139 | 10,914 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化及び発展を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得 | 無 |
| | 85,551 | 98,123 | | |
| 森永製菓株式会社 | 17,098 | 16,806 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化及び発展を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得 | 無 |
| | 75,573 | 80,753 | | |
| カゴメ株式会社 | 21,748 | 21,030 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化及び発展を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得 | 無 |
| | 61,004 | 65,403 | | |

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|---|------------------|------------------|---|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| 昭和電工株式会社 | 17,775 | 16,792 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化及び発展を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得 | 無 |
| | 39,764 | 65,322 | | |
| コカ・コーラボト ラーズジャパンホール ディングス株式会 社 | 15,718 | 15,490 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化及び発展を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得 | 無 |
| | 34,878 | 43,544 | | |
| 第一三共株式会社 | 7,800 | 7,800 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化及び発展を図るため | 無 |
| | 57,985 | 39,780 | | |
| 株式会社伊藤園第1 種優先株式 | 12,060 | 12,060 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化及び発展を図るため | 無 |
| | 25,398 | 31,838 | | |
| 株式会社ブルボン | 13,361 | 12,888 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化及び発展を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得 | 無 |
| | 23,022 | 24,217 | | |
| 江崎グリコ株式会社 | 4,055 | 3,749 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化及び発展を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得 | 無 |
| | 18,411 | 21,821 | | |
| アサヒグループホー ルディングス株式会 社 | 4,300 | 4,300 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化及び発展を図るため | 無 |
| | 15,093 | 21,199 | | |
| 雪印メグミルク株式 会社 | 7,767 | 7,421 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化及び発展を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得 | 無 |
| | 19,075 | 19,993 | | |
| 日本山村硝子株式会 社 | 13,282 | 13,282 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化及び発展を図るため | 無 |
| | 11,316 | 19,192 | | |
| モロゾフ株式会社 | 1,108 | 1,108 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化及び発展を図るため | 無 |
| | 5,750 | 5,467 | | |
| 理研ビタミン株式会 社 | 2,659 | 1,243 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強化及び発展を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得 | 無 |
| | 5,827 | 4,363 | | |

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|------------|------------------|------------------|--|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| 株式会社ダイショー | 1,440 | 1,440 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強 化及び発展を図るため | 無 |
| | 1,611 | 1,742 | | |
| F D K 株式会社 | 121 | 121 | (保有目的) 営業上の取引先としての関係の維持、強 化及び発展を図るため | 無 |
| | 57 | 120 | | |

当社は、特定投資株式における定量的な保有効果について、記載が困難であるため、記載しておりません。

特定投資株式保有の合理性を検証した方法について、当社では、保有基準（金額基準を含む）を設け、年に1回、取締役会において、保有目的の適切性・便益・リスクと資本コストの関係等を含め、個別株式の保有状況の評価及び見直しを実施しており、2020年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する特定投資株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の会員向けウェブサイトなどから会計基準の内容又はその変更等に関する意見などの情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーなどに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,392,385 | 11,832,031 |
| 受取手形及び売掛金 | 39,790,071 | 41,510,375 |
| 電子記録債権 | 8,431,990 | 8,451,639 |
| 商品及び製品 | 9,614,795 | 9,154,931 |
| 仕掛品 | 3,683,929 | 3,492,154 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,707,731 | 7,135,945 |
| その他 | 4,300,967 | 3,957,406 |
| 貸倒引当金 | 144,393 | 270,266 |
| 流動資産合計 | 82,777,476 | 85,264,217 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 41,822,543 | 45,327,922 |
| 減価償却累計額 | ² 18,615,840 | ² 22,161,841 |
| 建物及び構築物(純額) | 23,206,703 | 23,166,080 |
| 機械装置及び運搬具 | 78,809,456 | 88,328,385 |
| 減価償却累計額 | ² 55,818,348 | ² 65,765,350 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 22,991,108 | 22,563,034 |
| 工具器具備品 | 5,828,936 | 8,050,517 |
| 減価償却累計額 | ² 4,596,890 | ² 6,390,312 |
| 工具器具備品(純額) | 1,232,046 | 1,660,205 |
| 土地 | ³ 5,402,426 | ³ 6,203,759 |
| リース資産 | 591,310 | 664,748 |
| 減価償却累計額 | 271,617 | 348,370 |
| リース資産(純額) | 319,692 | 316,377 |
| 建設仮勘定 | 2,454,175 | 2,928,651 |
| その他 | - | 1,278,637 |
| 減価償却累計額 | - | 263,351 |
| その他(純額) | - | 1,015,286 |
| 有形固定資産合計 | 55,606,152 | 57,853,396 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | - | 203,421 |
| その他 | 1,410,108 | 1,335,296 |
| 無形固定資産合計 | 1,410,108 | 1,538,718 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ¹ 7,589,407 | 3,825,484 |
| 退職給付に係る資産 | 2,018,103 | 1,953,841 |
| 繰延税金資産 | 2,056,367 | 1,773,832 |
| その他 | 718,601 | 540,640 |
| 貸倒引当金 | 44,464 | 55,951 |
| 投資その他の資産合計 | 12,338,014 | 8,037,847 |
| 固定資産合計 | 69,354,275 | 67,429,962 |
| 資産合計 | 152,131,752 | 152,694,179 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,778,320 | 13,321,314 |
| 電子記録債務 | 12,979,001 | 12,308,460 |
| 短期借入金 | 8,408,864 | 7,192,132 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,850,000 | 2,427,829 |
| リース債務 | 73,599 | 91,517 |
| 未払金 | 3,853,446 | 4,094,517 |
| 未払法人税等 | 1,155,071 | 759,429 |
| 賞与引当金 | 1,566,628 | 1,559,182 |
| その他 | 6,818,255 | 7,408,348 |
| 流動負債合計 | 48,483,186 | 49,162,731 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,450,000 | 1,207,698 |
| リース債務 | 169,843 | 161,169 |
| 繰延税金負債 | 1,776,133 | 1,364,519 |
| 退職給付に係る負債 | 1,996,057 | 2,460,962 |
| その他 | 359,280 | 697,276 |
| 固定負債合計 | 7,751,314 | 5,891,625 |
| 負債合計 | 56,234,501 | 55,054,356 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,990,186 | 5,990,186 |
| 資本剰余金 | 6,525,388 | 6,572,170 |
| 利益剰余金 | 79,786,148 | 86,776,300 |
| 自己株式 | 3,083,523 | 6,586,621 |
| 株主資本合計 | 89,218,199 | 92,752,036 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,630,766 | 1,362,674 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5,788 | 232 |
| 為替換算調整勘定 | 3,947,249 | 2,603,584 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,106,823 | 921,294 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,679,051 | 4,887,785 |
| 純資産合計 | 95,897,251 | 97,639,822 |
| 負債純資産合計 | 152,131,752 | 152,694,179 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 162,189,267 | 160,925,339 |
| 売上原価 | 2 130,478,708 | 2 129,635,693 |
| 売上総利益 | 31,710,559 | 31,289,645 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 18,724,225 | 1, 2 18,654,666 |
| 営業利益 | 12,986,334 | 12,634,979 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19,582 | 21,314 |
| 受取配当金 | 54,598 | 64,272 |
| 持分法による投資利益 | - | 200,391 |
| 為替差益 | - | 16,681 |
| 廃棄物リサイクル収入 | 35,513 | 31,549 |
| その他 | 38,912 | 53,933 |
| 営業外収益合計 | 148,606 | 388,142 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 101,533 | 62,811 |
| 持分法による投資損失 | 233,408 | - |
| 為替差損 | 153,718 | - |
| その他 | 104,044 | 59,160 |
| 営業外費用合計 | 592,703 | 121,971 |
| 経常利益 | 12,542,237 | 12,901,150 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 109,399 | 3 26,124 |
| 段階取得に係る差益 | - | 551,447 |
| 退職給付制度終了益 | 219,815 | - |
| 受取保険金 | 6 245,862 | - |
| 補助金収入 | 295,845 | 200,000 |
| 特別利益合計 | 870,923 | 777,571 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4, 5 406,441 | 4, 5 205,025 |
| 減損損失 | 7 852,954 | 7 717,433 |
| 火災事故による損失額 | - | 8 75,862 |
| 退職給付制度終了損 | 299,871 | 53,070 |
| 組織再編費用 | - | 39,939 |
| 投資有価証券評価損 | - | 13,909 |
| 特別損失合計 | 1,559,268 | 1,105,240 |
| 税金等調整前当期純利益 | 11,853,892 | 12,573,482 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,188,759 | 3,744,386 |
| 法人税等調整額 | 593,966 | 20,746 |
| 法人税等合計 | 3,594,792 | 3,765,132 |
| 当期純利益 | 8,259,099 | 8,808,349 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 8,259,099 | 8,808,349 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 8,259,099 | 8,808,349 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 32,162 | 268,092 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,433 | 6,020 |
| 為替換算調整勘定 | 1,671,405 | 898,530 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,183,394 | 185,529 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 96,485 | 445,134 |
| その他の包括利益合計 | 363,796 | 1,791,265 |
| 包括利益 | 7,895,302 | 7,017,083 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 7,895,302 | 7,017,083 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,990,186 | 6,462,596 | 72,953,123 | 3,104,730 | 82,301,175 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,426,074 | | 1,426,074 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 8,259,099 | | 8,259,099 |
| 自己株式の取得 | | | | 15 | 15 |
| 自己株式の処分 | | 62,792 | | 21,222 | 84,014 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 62,792 | 6,833,025 | 21,207 | 6,917,024 |
| 当期末残高 | 5,990,186 | 6,525,388 | 79,786,148 | 3,083,523 | 89,218,199 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,598,603 | 1,354 | 5,522,169 | 76,571 | 7,042,847 | 89,344,022 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 1,426,074 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 8,259,099 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 15 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 84,014 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 32,162 | 4,433 | 1,574,920 | 1,183,394 | 363,796 | 363,796 |
| 当期変動額合計 | 32,162 | 4,433 | 1,574,920 | 1,183,394 | 363,796 | 6,553,228 |
| 当期末残高 | 1,630,766 | 5,788 | 3,947,249 | 1,106,823 | 6,679,051 | 95,897,251 |

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,990,186 | 6,525,388 | 79,786,148 | 3,083,523 | 89,218,199 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,818,196 | | 1,818,196 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 8,808,349 | | 8,808,349 |
| 自己株式の取得 | | | | 3,523,590 | 3,523,590 |
| 自己株式の処分 | | 46,782 | | 20,493 | 67,275 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 46,782 | 6,990,152 | 3,503,097 | 3,533,836 |
| 当期末残高 | 5,990,186 | 6,572,170 | 86,776,300 | 6,586,621 | 92,752,036 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,630,766 | 5,788 | 3,947,249 | 1,106,823 | 6,679,051 | 95,897,251 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 1,818,196 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 8,808,349 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 3,523,590 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 67,275 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 268,092 | 6,020 | 1,343,664 | 185,529 | 1,791,265 | 1,791,265 |
| 当期変動額合計 | 268,092 | 6,020 | 1,343,664 | 185,529 | 1,791,265 | 1,742,571 |
| 当期末残高 | 1,362,674 | 232 | 2,603,584 | 921,294 | 4,887,785 | 97,639,822 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 11,853,892 | 12,573,482 |
| 減価償却費 | 8,836,760 | 8,160,637 |
| 減損損失 | 852,954 | 717,433 |
| 組織再編費用 | - | 39,939 |
| 退職給付制度終了損 | 299,871 | 53,070 |
| 退職給付制度終了益 | 219,815 | - |
| 受取保険金 | 245,862 | - |
| 火災事故による損失額 | - | 75,862 |
| 段階取得に係る差益 | - | 551,447 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 54,055 | 46,093 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 48,149 | 3,604 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 1,245,593 | 6,657 |
| 持分法による投資損益(は益) | 233,408 | 200,391 |
| 固定資産売却益 | 109,399 | 26,124 |
| 固定資産除売却損 | 406,441 | 205,025 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 13,909 |
| 補助金収入 | 295,845 | 200,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | 74,180 | 85,587 |
| 支払利息 | 101,533 | 63,967 |
| 為替差損益(は益) | 64,093 | 3,922 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,245,302 | 567,996 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,876,222 | 1,258,763 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 535,554 | 135,209 |
| 未払金の増減額(は減少) | 598,774 | 92,032 |
| その他 | 204,595 | 342,007 |
| 小計 | 14,966,712 | 23,018,437 |
| 利息及び配当金の受取額 | 72,869 | 85,343 |
| 利息の支払額 | 132,802 | 66,097 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 4,682,373 | 3,951,399 |
| 保険金の受取額 | 245,862 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,470,270 | 19,086,284 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,461,792 | 6,420,507 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 229,130 | 94,983 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 372,933 | 371,183 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 29,628 | 278,863 |
| 貸付けによる支出 | 6,997 | 2,700 |
| 貸付金の回収による収入 | 38,514 | 7,146 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 23,099 | 31,578 |
| 補助金の受取額 | 200,000 | 295,845 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 2,589,084 |
| その他 | 22,818 | 20,971 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 7,449,625 | 9,316,915 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,199,392 | 933,421 |
| 長期借入れによる収入 | - | 185,527 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 1,850,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 15 | 3,523,590 |
| リース債務の返済による支出 | 90,182 | 328,060 |
| 配当金の支払額 | 1,426,074 | 1,818,196 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,715,664 | 6,400,898 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 122,488 | 7,654 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 182,492 | 3,376,124 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,784,274 | 7,966,767 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 7,966,767 | 1 11,342,892 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

連結子会社の名称

(日本)

株式会社フジシール / 株式会社フジタック / 株式会社フジアステック / 株式会社フジフレックス /
株式会社フジタックイースト / 株式会社フジシールウエスト

(米州)

American Fuji Seal, Inc. / American Fuji Technical Services, Inc. /
Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V. / Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V. / Fuji Seal Europe S.A.S. / Fuji Seal Europe Ltd. / Fuji Seal France S.A.S. /
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. / Fuji Seal Europe B.V. / Fuji Seal Iberia, S.L.U.

(P A G O)

Pago AG / Pago Etikettiersysteme GmbH / Pago S.r.l.

(アセアン)

Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. / Fuji Seal Engineering Co., Ltd. /
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. / PT. Fuji Seal Indonesia / PT. Fuji Seal Packaging Indonesia /
Fuji Seal India Pvt Ltd.

当連結会計年度において、従来持分法適用会社であったFuji Ace Co., Ltd.は株式の追加取得により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、同社はFuji Ace Co., Ltd.からFuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.へ社名変更をしております。詳細につきましては、注記事項「企業結合等関係」をご参照ください。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(米州)

American Fuji Seal, Inc. / American Fuji Technical Services, Inc. /
Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V. / Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V. / Fuji Seal Europe S.A.S. / Fuji Seal Europe Ltd. / Fuji Seal France S.A.S. /
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. / Fuji Seal Europe B.V. / Fuji Seal Iberia, S.L.U.

(P A G O)

Pago AG / Pago Etikettiersysteme GmbH / Pago S.r.l.

(アセアン)

Fuji Seal Engineering Co., Ltd. / Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. / PT. Fuji Seal Indonesia /
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia

上記の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

製品・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主に定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |
| 工具器具備品 | 2～20年 |

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

ハ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、当連結会計年度より適用しております。

ASC第606号の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準 (IFRS) を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」を、当連結会計年度より適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・ 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」 (IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはASC第606号) を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、ASC第606号は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませぬ。

(時価の算定に関する会計基準)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価算定会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首以後適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含まれていた「工具器具備品」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた5,828,936千円、「減価償却累計額」に表示していた4,596,890千円は、「工具器具備品」5,828,936千円、「減価償却累計額」4,596,890千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 3,648,715千円 | -千円 |

- 2 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

3 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 土地 | 1,478,176千円 | 1,478,176千円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給与手当 | 6,802,937千円 | 6,849,163千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 643,770 | 597,143 |
| 荷造運賃 | 2,508,489 | 2,498,640 |
| 貸倒引当金繰入額 | 32,144 | 33,790 |

なお販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度20.9%、当連結会計年度20.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度79.1%、当連結会計年度79.4%であります。

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--|--|--|
| | 2,120,906千円 | 2,539,831千円 |

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | - 千円 | 13,425千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 107,033 | 11,468 |
| その他 | 2,366 | 1,231 |
| 計 | 109,399 | 26,124 |

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 121,150千円 | 29,658千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 229,007 | 95,562 |
| ソフトウェア | - | 1,461 |
| 処分費用等 | 7,514 | 63,333 |
| 計 | 357,671 | 190,015 |

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 48,770千円 | 1,160千円 |
| その他 | - | 13,849 |
| 計 | 48,770 | 15,010 |

6 受取保険金

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2018年7月に発生した西日本豪雨により被害を受けた取引先に設置している当社固定資産に対する受取保険金を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

7 減損損失

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

| 用途 | 場所 | 種類 | 金額（千円） |
|-------|--|-----------|---------|
| 事業用資産 | Fuji Seal Europe Ltd. （イギリス/ジリンガム） | 建物及び機械装置他 | 683,171 |
| | PT. Fuji Seal Packaging Indonesia （インドネシア/パスルアン） | 建物及び機械装置他 | 145,484 |
| | Pago AG （スイス/グラブス） | 機械装置 | 24,298 |

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、Fuji Seal Europe Ltd.とPT. Fuji Seal Packaging Indonesiaについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。Pago AGは、遊休となった一部生産設備について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については、不動産鑑定評価基準に準じた合理的な見積り価額により、機械装置については、市場価格等により評価しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

| 用途 | 場所 | 種類 | 金額（千円） |
|-------|--------------------------------|---------|---------|
| 事業用資産 | 株式会社フジシール 奈良事業所 （奈良県/磯城郡） | 建物及び土地他 | 383,908 |
| | Pago AG （スイス/グラブス） | 機械装置 | 333,525 |
| | 株式会社フジシール 筑波工場 （茨城県/稲敷郡）（注） | 機械装置 | 49,123 |

（注）株式会社フジシール筑波工場の減損損失49,123千円は、火災事故による損失額として表示しております。

（ 8 参照）

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、株式会社フジシール奈良事業所とPago AGについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。株式会社フジシール筑波工場については、火災事故により遊休となった一部生産設備について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、株式会社フジシール奈良事業所の建物及び土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により、Pago AGの機械装置については、市場価格等により評価しております。また、株式会社フジシール筑波工場の機械装置については、正味売却価額を零として評価しております。

8 火災事故による損失額

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

2019年11月に発生した当社の連結子会社 株式会社フジシール（筑波工場）の火災事故による、機械装置の減損及びたな卸資産の滅失等に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 46,340千円 | 400,101千円 |
| 組替調整額 | - | 13,909 |
| 税効果調整前 | 46,340 | 386,191 |
| 税効果額 | 14,177 | 118,099 |
| その他有価証券評価差額金 | 32,162 | 268,092 |
| 繰延ヘッジ損益： | | |
| 当期発生額 | 8,337 | 334 |
| 組替調整額 | 1,950 | 8,337 |
| 税効果調整前 | 6,387 | 8,672 |
| 税効果額 | 1,953 | 2,652 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,433 | 6,020 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 1,671,405 | 898,530 |
| 組替調整額 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 1,671,405 | 898,530 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 140,510 | 83,917 |
| 組替調整額 | 1,301,601 | 137,170 |
| 税効果調整前 | 1,442,111 | 221,087 |
| 税効果額 | 258,716 | 35,558 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,183,394 | 185,529 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | 96,485 | 198,724 |
| 組替調整額 | - | 246,410 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 96,485 | 445,134 |
| その他の包括利益合計 | 363,796 | 1,791,265 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 60,161,956 | - | - | 60,161,956 |
| 合計 | 60,161,956 | - | - | 60,161,956 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1, 2 | 3,128,964 | 7,007 | 21,398 | 3,114,573 |
| 合計 | 3,128,964 | 7,007 | 21,398 | 3,114,573 |

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加7,007株は、単元未満株式の買取4株及び譲渡制限付株式にかかる自己株式7,003株を無償取得したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少21,398株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年5月16日 取締役会 | 普通株式 | 684,395 | 12 | 2018年3月31日 | 2018年6月4日 |
| 2018年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 741,678 | 13 | 2018年9月30日 | 2018年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 2019年5月16日 取締役会 | 普通株式 | 912,758 | 利益剰余金 | 16 | 2019年3月31日 | 2019年6月5日 |

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 60,161,956 | - | - | 60,161,956 |
| 合計 | 60,161,956 | - | - | 60,161,956 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）1, 2 | 3,114,573 | 1,503,296 | 20,700 | 4,597,169 |
| 合計 | 3,114,573 | 1,503,296 | 20,700 | 4,597,169 |

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加1,503,296株は、2019年6月20日開催の取締役会決議に基づく1,500,000株の取得、単元未満株式の買取96株及び譲渡制限付株式にかかる自己株式3,200株を無償取得したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少20,700株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年5月16日 取締役会 | 普通株式 | 912,758 | 16 | 2019年3月31日 | 2019年6月5日 |
| 2019年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 905,438 | 16 | 2019年9月30日 | 2019年12月2日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 2020年5月20日 取締役会 | 普通株式 | 889,036 | 利益剰余金 | 16 | 2020年3月31日 | 2020年6月8日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 10,392,385千円 | 11,832,031千円 |
| 当座借越 | 2,425,617 | 489,139 |
| 現金及び現金同等物 | 7,966,767 | 11,342,892 |

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにFuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. (旧Fuji Ace Co., Ltd.) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

| | |
|-------------|-------------|
| 流動資産 | 6,091,997千円 |
| 固定資産 | 4,867,186 |
| 流動負債 | 2,443,885 |
| 固定負債 | 573,012 |
| のれん | 203,421 |
| 為替換算調整勘定 | 246,410 |
| 支配獲得前の既取得持分 | 3,991,396 |
| 追加株式の取得価額 | 4,400,721 |
| 現金及び現金同等物 | 1,811,637 |
| 差引：取得による支出 | 2,589,084 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

各事業所等における生産設備、事務機器及び車輛運搬具

(イ) 無形固定資産

各事業所等におけるソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 189,797 | 162,418 |
| 1年超 | 312,443 | 159,308 |
| 合計 | 502,241 | 321,727 |

(注) 一部の海外子会社において、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しているため、当該子会社に係るオペレーティング・リースについては、前連結会計年度の金額にのみ含めております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行等によって行っております。なお、一部の連結子会社間における資金の調達・運用について、キャッシュマネジメントシステムを採用しております。

資金の調達・運用の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び電子記録債権は、顧客の信用リスクが存在しております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクが存在しております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び電子記録債務は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクが存在しております。

借入金は、運転資金(主として短期)および事業投資に必要な資金調達ならびに設備投資に係る資金調達であります。金利の変動リスクは基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、上場株式における市場価格の変動リスクは、四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引については、社内規定に基づき、担当執行役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

前連結会計年度（2019年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 10,392,385 | 10,392,385 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 39,790,071 | 39,790,071 | - |
| (3) 電子記録債権 | 8,431,990 | 8,431,990 | - |
| (4) 投資有価証券(その他有価証券) | 3,741,691 | 3,741,691 | - |
| 資産計 | 62,356,138 | 62,356,138 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 11,778,320 | 11,778,320 | - |
| (2) 電子記録債務 | 12,979,001 | 12,979,001 | - |
| (3) 短期借入金 | 8,408,864 | 8,408,864 | - |
| (4) 未払金 | 3,853,446 | 3,853,446 | - |
| (5) 未払法人税等 | 1,155,071 | 1,155,071 | - |
| (6) 長期借入金 | 5,300,000 | 5,287,495 | 12,504 |
| 負債計 | 43,474,703 | 43,462,199 | 12,504 |
| デリバティブ取引(*1) | (736) | (736) | - |

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 11,832,031 | 11,832,031 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 41,510,375 | 41,510,375 | - |
| (3) 電子記録債権 | 8,451,639 | 8,451,639 | - |
| (4) 投資有価証券(その他有価証券) | 3,373,584 | 3,373,584 | - |
| 資産計 | 65,167,629 | 65,167,629 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 13,321,314 | 13,321,314 | - |
| (2) 電子記録債務 | 12,308,460 | 12,308,460 | - |
| (3) 短期借入金 | 7,192,132 | 7,192,132 | - |
| (4) 未払金 | 4,094,517 | 4,094,517 | - |
| (5) 未払法人税等 | 759,429 | 759,429 | - |
| (6) 長期借入金 | 3,635,527 | 3,616,890 | 18,637 |
| 負債計 | 41,311,381 | 41,292,743 | 18,637 |
| デリバティブ取引(*1) | (20,441) | (20,441) | - |

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。(下記「デリバティブ取引」参照)

(4)投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。(下記「デリバティブ取引」参照)

(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金2,427,829千円を含めております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 3,847,715 | 451,900 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 10,392,385 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 39,790,071 | - | - | - |
| 電子記録債権 | 8,431,990 | - | - | - |
| 合計 | 58,614,447 | - | - | - |

当連結会計年度(2020年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 11,832,031 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 41,510,375 | - | - | - |
| 電子記録債権 | 8,451,639 | - | - | - |
| 合計 | 61,794,045 | - | - | - |

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 8,408,864 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 1,850,000 | 2,400,000 | 1,050,000 | - | - | - |
| 合計 | 10,258,864 | 2,400,000 | 1,050,000 | - | - | - |

当連結会計年度(2020年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 7,192,132 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 2,427,829 | 1,087,105 | 37,105 | 37,105 | 46,381 | - |
| 合計 | 9,619,961 | 1,087,105 | 37,105 | 37,105 | 46,381 | - |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|-----------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 3,709,601 | 1,354,797 | 2,354,803 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 3,709,601 | 1,354,797 | 2,354,803 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 32,089 | 38,770 | 6,680 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 32,089 | 38,770 | 6,680 |
| 合計 | | 3,741,691 | 1,393,568 | 2,348,123 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 199,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|-----------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 3,353,087 | 1,386,758 | 1,966,328 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 3,353,087 | 1,386,758 | 1,966,328 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 20,497 | 38,804 | 18,306 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 20,497 | 38,804 | 18,306 |
| 合計 | | 3,373,584 | 1,425,562 | 1,948,021 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 451,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について13,909千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------|--------------|--------------|---------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買建 | | | | |
| | ユーロ | 746,490 | - | 7,601 | 7,601 |
| 合計 | | 746,490 | - | 7,601 | 7,601 |

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------|--------------|--------------|---------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | 米ドル | 86,411 | - | 1,814 | 1,814 |
| | 日本円 | 245,229 | - | 5,646 | 5,646 |
| | 買建 ユーロ | 1,358,562 | - | 13,315 | 13,315 |
| 合計 | | 1,690,202 | - | 20,775 | 20,775 |

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) |
|------------|--------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 買建 | | | | |
| | ユーロ | 外貨建予定取引 | 150,935 | - | 8,337 |
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | ユーロ | 売掛金 | 896 | - | (注2) |
| | 米ドル | 売掛金 | 6,256 | - | (注2) |

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権の時価に含めております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) |
|------------|--------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 買建 | | | | |
| | ユーロ | 外貨建予定取引 | 24,533 | - | 334 |
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | ユーロ | 売掛金 | 772 | - | (注2) |
| | 米ドル | 売掛金 | 2,783 | - | (注2) |

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 20,392,465 | 12,823,580 |
| 勤務費用 | 636,350 | 314,247 |
| 利息費用 | 207,390 | 98,016 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 384,849 | 1,026,184 |
| 退職給付の支払額 | 787,499 | 835,933 |
| 為替換算調整 | 504,707 | 28,093 |
| 退職給付制度終了に伴う減少額 | 6,920,680 | - |
| 連結子会社取得による増加額 | - | 342,862 |
| その他 | 185,111 | 106,218 |
| 退職給付債務の期末残高 | 12,823,580 | 13,847,082 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 年金資産の期首残高 | 17,948,776 | 12,845,626 |
| 利息収益 | 149,513 | 109,790 |
| 期待運用収益 | 47,910 | - |
| 数理計算上の差異の発生額 | 279,042 | 950,207 |
| 事業主からの拠出額 | 1,663,566 | 137,501 |
| 退職給付の支払額 | 714,831 | 776,648 |
| 為替換算調整 | 472,324 | 27,400 |
| 退職給付制度終了に伴う減少額 | 5,311,118 | - |
| その他 | 186,823 | 100,885 |
| 年金資産の期末残高 | 12,845,626 | 13,339,961 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 10,827,523 | 11,386,120 |
| 年金資産 | 12,845,626 | 13,339,961 |
| | 2,018,103 | 1,953,841 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,996,057 | 2,460,962 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 22,045 | 507,120 |
| 退職給付に係る負債 | 1,996,057 | 2,460,962 |
| 退職給付に係る資産 | 2,018,103 | 1,953,841 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 22,045 | 507,120 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 636,350 | 314,247 |
| 純利息費用 | 57,876 | 11,773 |
| 期待運用収益 | 47,910 | - |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 39,903 | 149,052 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 28,629 | 12,173 |
| その他 | 8,853 | 5,249 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 723,702 | 170,844 |
| 退職給付制度終了に伴う損失 | 299,871 | 53,070 |
| 退職給付制度終了に伴う利益 | 219,815 | - |
| 合計 | 803,758 | 223,914 |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|----------|--|--|
| 過去勤務費用 | 28,629 | 12,173 |
| 数理計算上の差異 | 1,413,482 | 233,261 |
| 合計 | 1,442,111 | 221,087 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識過去勤務費用 | 15,113 | 2,939 |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,307,781 | 1,075,997 |
| 合計 | 1,292,667 | 1,073,058 |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資信託 | - % | 37% |
| 債券 | 39% | 36% |
| 株式 | 26% | 27% |
| 不動産(REITを含む) | 35% | - % |
| その他 | 0% | 0% |
| 合計 | 100% | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率 | 国内0.1% 海外0.9%～4.3% | 国内0.1% 海外0.2%～3.1% |
| 長期期待運用収益率 | - | - |
| 予想昇給率等(注) | 国内4.1% 海外0.5% | 国内4.0% 海外0.5% |

(注) 国内については退職金計算のもととなるポイント(退職金基準給与)の予想上昇率を記載しております。

3. 確定拠出制度

(千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 当社及び連結子会社の確定拠出制度への 要拠出額 | 324,489 | 433,020 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 113,653千円 | 90,877千円 |
| 賞与引当金 | 402,742 | 409,863 |
| 貸倒引当金 | 10,990 | 34,832 |
| 退職給付に係る負債 | 577,912 | 676,232 |
| 連結子会社繰越欠損金(注) | 3,946,900 | 3,676,225 |
| 減価償却費 | 492,018 | 410,019 |
| 減損損失 | - | 132,420 |
| 未実現利益 | 175,743 | 190,674 |
| 投資優遇税制 | 921,801 | 829,133 |
| その他 | 1,088,441 | 882,002 |
| 繰延税金資産小計 | 7,730,205 | 7,332,280 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) | 3,875,737 | 3,622,320 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 464,513 | 673,323 |
| 評価性引当額小計 | 4,340,250 | 4,295,643 |
| 繰延税金資産合計 | 3,389,955 | 3,036,637 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 359,944 | 362,407 |
| その他有価証券評価差額金 | 717,356 | 599,952 |
| 減価償却費 | 1,310,573 | 1,068,181 |
| 有形固定資産 | 272,692 | 128,019 |
| その他 | 449,155 | 468,762 |
| 繰延税金負債合計 | 3,109,721 | 2,627,324 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 280,233 | 409,312 |

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2019年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) | 合計 (千円) |
|------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 税務上の繰越 欠損金() | - | 75,613 | 134,073 | 95,121 | 492,812 | 3,149,281 | 3,946,900 |
| 評価性引当額 | - | 75,613 | 134,073 | 95,121 | 492,812 | 3,078,117 | 3,875,737 |
| 繰延税金資産 | - | - | - | - | - | 71,163 | 71,163 |

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) | 合計 (千円) |
|------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 税務上の繰越 欠損金() | 73,034 | 113,830 | 88,074 | 422,367 | 479,405 | 2,499,512 | 3,676,225 |
| 評価性引当額 | 73,034 | 113,830 | 88,074 | 422,367 | 479,405 | 2,445,607 | 3,622,320 |
| 繰延税金資産 | - | - | - | - | - | 53,904 | 53,904 |

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度、当連結会計年度ともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、2020年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり、当社が49%の株式を保有するFuji Ace Co., Ltd.の味の素グループが保有する全株式の51%を現金を対価として追加取得し、完全子会社化することを決議し、この決議に基づき2020年2月5日付で株式譲受契約を締結いたしました。また、2020年3月6日付で株式を取得し、連結子会社としております。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Fuji Ace Co., Ltd.

事業の内容 包装資材の製造販売、包装機械の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

1995年に取引先である味の素グループとの合併会社としてタイに共同設立いたしましたFuji Ace Co., Ltd.は、アセアン地域における包装資材の製造・販売の主要な拠点として、タイ中心にアセアン地域の市場拡大を牽引してまいりました。

当社は、アセアン・南アジア地域での事業展開を強化・加速するため、2018年にはインドに会社を設立しました。これに加えて、Fuji Ace Co., Ltd.を子会社化することにより、同地域における当社拠点(タイ、ベトナム、インドネシア、インド)との一体的・効率的な運営を行います。また、軟包材における製造・販売のアセアン戦略の展開や、シュリンク・タックラベルと機械のシステムソリューションの強化等が可能となります。

これにより、アセアン・南アジアにおける成長戦略の実行スピードを加速することを目指します。

今後も、アセアンを含むグループ全体でお客様に一番に指名され続けるパートナーになることで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 企業結合日

2020年3月6日(株式取得日)

2020年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.

(6) 取得後の議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 49%

追加取得した議決権比率 51%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

なお、2019年4月1日から2020年3月31日までの業績は、持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得直前に所有していた株式の企業結合日における時価 3,991,396千円

追加取得に伴い支出した現金 4,400,721

取得原価 8,392,117

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料等 115,308千円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 551,447千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

203,421千円

なお、のれんは、当連結会計年度末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

(1) 資産の部

資産合計 10,959,183千円

(2) 負債の部

負債合計 3,016,898千円

8. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 14,311,815千円

営業利益 421,777

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」、「PAG O」及び「アセアン」の5つで報告セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注2) | 連結 財務諸表 計上額 |
|--------------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-------------|-------------|-------------------|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | P A G O | アセアン | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 96,030,130 | 34,050,105 | 17,352,355 | 10,513,539 | 4,243,136 | 162,189,267 | - | 162,189,267 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,280,562 | 829,213 | 2,908,074 | 581,277 | 103,945 | 5,703,073 | 5,703,073 | - |
| 計 | 97,310,693 | 34,879,319 | 20,260,429 | 11,094,816 | 4,347,081 | 167,892,341 | 5,703,073 | 162,189,267 |
| セグメント利益又は損失() | 9,903,829 | 3,083,134 | 38,716 | 87,403 | 23,145 | 12,961,422 | 24,911 | 12,986,334 |
| セグメント資産 | 85,589,357 | 29,856,782 | 20,233,197 | 14,257,748 | 3,309,017 | 153,246,103 | 1,114,351 | 152,131,752 |
| セグメント負債 | 37,396,545 | 5,994,020 | 11,850,338 | 3,035,740 | 1,793,497 | 60,070,143 | 3,835,642 | 56,234,501 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,403,858 | 2,544,655 | 1,183,857 | 517,000 | 213,021 | 8,862,393 | 25,633 | 8,836,760 |
| 持分法適用会社への投資額 | 3,648,715 | - | - | - | - | 3,648,715 | - | 3,648,715 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 4,592,737 | 1,769,785 | 1,149,117 | 301,348 | 99,243 | 7,912,232 | 52,828 | 7,965,060 |

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

P A G O：スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24,911千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,114,351千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 3,835,642千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。

(4) 減価償却費の調整額 25,633千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52,828千円は、主に未実現利益の消去であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注2) | 連結 財務諸表 計上額 |
|--------------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------------|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | P A G O | アセアン | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 97,454,916 | 34,075,129 | 15,626,935 | 9,298,102 | 4,470,255 | 160,925,339 | - | 160,925,339 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,252,767 | 58,956 | 2,684,650 | 403,740 | 153,235 | 4,553,351 | 4,553,351 | - |
| 計 | 98,707,684 | 34,134,085 | 18,311,586 | 9,701,842 | 4,623,490 | 165,478,690 | 4,553,351 | 160,925,339 |
| セグメント利益又は損失() | 9,482,390 | 3,084,707 | 186,463 | 265,648 | 205,172 | 12,693,085 | 58,105 | 12,634,979 |
| セグメント資産 | 76,257,541 | 31,787,198 | 17,563,443 | 12,970,922 | 15,479,047 | 154,058,153 | 1,363,974 | 152,694,179 |
| セグメント負債 | 36,201,535 | 5,585,688 | 9,633,264 | 2,544,694 | 4,929,357 | 58,894,540 | 3,840,184 | 55,054,356 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,092,270 | 2,301,084 | 1,048,532 | 523,341 | 220,815 | 8,186,044 | 25,406 | 8,160,637 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 4,839,808 | 626,203 | 1,434,433 | 430,467 | 488,260 | 7,819,173 | 47,312 | 7,771,861 |

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

P A G O: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 58,105千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,363,974千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 3,840,184千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。

(4) 持分法適用関連会社であったFuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.を連結子会社化したことに伴い、アセアンのセグメント資産が11,320,350千円、セグメント負債が2,781,442千円増加しております。

(5) 減価償却費の調整額 25,406千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 47,312千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

（単位：千円）

| シュリンクラベル | その他ラベル | タックラベル | ソフトパウチ | 機 械 | その他 | 合 計 |
|------------|-----------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 90,584,100 | 1,565,074 | 24,878,061 | 17,749,914 | 14,612,597 | 12,799,520 | 162,189,267 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日 本 | 米 州 | 欧 州 | その他 | 合 計 |
|------------|------------|------------|-----------|-------------|
| 95,514,083 | 34,217,722 | 26,937,562 | 5,519,899 | 162,189,267 |

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル他

欧 州：欧州全般

その他：アセアン諸国他

3. 「米州」及び「欧州」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

| 日 本 | 米 州 | | 欧 州 | | その他 | 合 計 | |
|------------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|
| | アメリカ | メキシコ | ポーランド | | | | |
| 26,538,485 | 14,117,583 | 7,693,035 | 6,424,547 | 13,780,614 | 7,088,916 | 1,169,469 | 55,606,152 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

（単位：千円）

| シュリンクラベル | その他ラベル | タックラベル | ソフトパウチ | 機 械 | その他 | 合 計 |
|------------|-----------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 90,581,766 | 1,199,518 | 23,034,735 | 18,492,139 | 14,543,296 | 13,073,882 | 160,925,339 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日 本 | 米 州 | 欧 州 | その他 | 合 計 |
|------------|------------|------------|-----------|-------------|
| 97,222,006 | 34,132,418 | 24,542,687 | 5,028,226 | 160,925,339 |

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル他

欧 州：欧州全般

その他：アセアン諸国他

3. 「米州」及び「欧州」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

| 日 本 | 米 州 | | 欧 州 | | その他 | 合 計 | |
|------------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|
| | アメリカ | メキシコ | | ポーランド | | | |
| 26,576,151 | 12,388,447 | 6,780,039 | 5,608,407 | 12,762,640 | 6,355,868 | 6,126,156 | 57,853,396 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

| | 日本 | 米州 | 欧州 | P A G O | アセアン | 全社・消去 | 合計 |
|------|----|----|---------|---------|---------|-------|---------|
| 減損損失 | - | - | 683,171 | 24,298 | 145,484 | - | 852,954 |

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

| | 日本 | 米州 | 欧州 | P A G O | アセアン | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|----|----|---------|------|-------|---------|
| 減損損失 | 433,031 | - | - | 333,525 | - | - | 766,556 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|----|----|---------|---------|---------|-------|---------|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | P A G O | アセアン | 計 | | |
| 当期償却額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期末残高 | - | - | - | - | 203,421 | 203,421 | - | 203,421 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,681.01円 | 1株当たり純資産額 | 1,757.22円 |
| 1株当たり当期純利益 | 144.78円 | 1株当たり当期純利益 | 155.51円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 8,259,099 | 8,808,349 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 8,259,099 | 8,808,349 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 57,045,725 | 56,642,827 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 8,408,864 | 7,192,132 | 0.4 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,850,000 | 2,427,829 | 0.2 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 73,599 | 91,517 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 3,450,000 | 1,207,698 | 0.2 | 2021年～2024年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 169,843 | 161,169 | - | 2021年～2027年 |
| 合計 | 13,952,306 | 11,080,346 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-----------|-----------|---------|---------|---------|
| 長期借入金(千円) | 1,087,105 | 37,105 | 37,105 | 46,381 |
| リース債務(千円) | 64,159 | 44,616 | 26,824 | 11,200 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|------------------------------|------------|------------|-------------|-------------|
| 売上高(千円) | 42,195,893 | 82,346,944 | 120,003,027 | 160,925,339 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円) | 4,256,491 | 7,681,081 | 9,872,378 | 12,573,482 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(千円) | 3,012,969 | 5,612,516 | 7,113,036 | 8,808,349 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 52.82 | 98.53 | 125.16 | 155.51 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益(円) | 52.82 | 45.70 | 26.52 | 30.24 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,057,782 | 1,665,269 |
| 短期貸付金 | 6,410,346 | 6,001,909 |
| 未収入金 | 1,677,423 | 1,424,143 |
| その他 | 118,859 | 124,684 |
| 貸倒引当金 | 1,645 | 1,713 |
| 流動資産合計 | 13,262,766 | 9,214,294 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 108,893 | 109,913 |
| 減価償却累計額 | 93,427 | 95,994 |
| 建物(純額) | 15,465 | 13,918 |
| 工具器具備品 | 67,567 | 65,232 |
| 減価償却累計額 | 62,480 | 60,682 |
| 工具器具備品(純額) | 5,086 | 4,549 |
| 土地 | 117 | 117 |
| 有形固定資産合計 | 20,670 | 18,584 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 33,349 | 26,267 |
| ソフトウェア | 5,264 | 1,132 |
| 無形固定資産合計 | 38,613 | 27,400 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,882,903 | 3,518,646 |
| 関係会社株式 | 49,132,820 | 54,369,209 |
| 差入保証金 | 221,289 | 243,727 |
| 長期貸付金 | 10,041,249 | 9,504,368 |
| 長期前払費用 | 112,982 | 45,124 |
| 繰延税金資産 | 461,804 | 546,243 |
| その他 | 93,308 | 91,961 |
| 貸倒引当金 | 9,262 | 9,246 |
| 投資その他の資産合計 | 63,937,096 | 68,310,035 |
| 固定資産合計 | 63,996,380 | 68,356,020 |
| 資産合計 | 77,259,146 | 77,570,314 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 300,000 | 2,500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,850,000 | 2,400,000 |
| 未払金 | 292,531 | 184,429 |
| 未払法人税等 | 670,766 | 319,083 |
| 預り金 | 4,170,122 | 3,941,096 |
| 賞与引当金 | 63,366 | 57,219 |
| その他 | 35,402 | 20,983 |
| 流動負債合計 | 7,382,189 | 9,422,812 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,450,000 | 1,050,000 |
| その他 | 256,856 | 256,889 |
| 固定負債合計 | 3,706,856 | 1,306,889 |
| 負債合計 | 11,089,046 | 10,729,701 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,990,186 | 5,990,186 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,827,233 | 6,827,233 |
| その他資本剰余金 | 292,298 | 339,080 |
| 資本剰余金合計 | 7,119,532 | 7,166,314 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 148,000 | 148,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 21,840,000 | 21,840,000 |
| 繰越利益剰余金 | 32,526,836 | 36,919,060 |
| 利益剰余金合計 | 54,514,836 | 58,907,060 |
| 自己株式 | 3,083,523 | 6,586,621 |
| 株主資本合計 | 64,541,031 | 65,476,939 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,629,068 | 1,363,672 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,629,068 | 1,363,672 |
| 純資産合計 | 66,170,100 | 66,840,612 |
| 負債純資産合計 | 77,259,146 | 77,570,314 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| ロイヤリティー収入 | 2,616,854 | 2,582,829 |
| 配当金収入 | 5,901,192 | 5,584,964 |
| 売上高合計 | 1,851,046 | 1,816,793 |
| 売上原価 | - | - |
| 売上総利益 | 8,518,046 | 8,167,793 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,219,723,367 | 1,217,406,684 |
| 営業利益 | 6,545,679 | 6,427,109 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 108,931 | 117,089 |
| 受取配当金 | 52,925 | 62,584 |
| 為替差益 | 77,023 | - |
| その他 | 1,952 | 9,038 |
| 営業外収益合計 | 240,834 | 188,712 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 42,018 | 34,256 |
| 為替差損 | - | 50,097 |
| その他 | 24,798 | 17,219 |
| 営業外費用合計 | 66,816 | 101,573 |
| 経常利益 | 6,719,696 | 6,514,247 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2,602 | - |
| 関係会社株式評価損 | 347,151 | 33,459 |
| 投資有価証券評価損 | - | 13,909 |
| 特別損失合計 | 473,754 | 47,368 |
| 税引前当期純利益 | 6,245,942 | 6,466,878 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 417,755 | 223,984 |
| 法人税等調整額 | 347,586 | 32,473 |
| 法人税等合計 | 70,168 | 256,458 |
| 当期純利益 | 6,175,774 | 6,210,420 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 5,990,186 | 6,827,233 | 229,505 | 7,056,739 | 148,000 | 21,840,000 | 27,777,137 | 49,765,137 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 1,426,074 | 1,426,074 |
| 当期純利益 | | | | | | | 6,175,774 | 6,175,774 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 62,792 | 62,792 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 62,792 | 62,792 | - | - | 4,749,699 | 4,749,699 |
| 当期末残高 | 5,990,186 | 6,827,233 | 292,298 | 7,119,532 | 148,000 | 21,840,000 | 32,526,836 | 54,514,836 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | 3,104,730 | 59,707,332 | 1,594,582 | 1,594,582 | 61,301,915 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 1,426,074 | | | 1,426,074 |
| 当期純利益 | | 6,175,774 | | | 6,175,774 |
| 自己株式の取得 | 15 | 15 | | | 15 |
| 自己株式の処分 | 21,222 | 84,014 | | | 84,014 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 34,486 | 34,486 | 34,486 |
| 当期変動額合計 | 21,207 | 4,833,699 | 34,486 | 34,486 | 4,868,185 |
| 当期末残高 | 3,083,523 | 64,541,031 | 1,629,068 | 1,629,068 | 66,170,100 |

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|---------|--------------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 5,990,186 | 6,827,233 | 292,298 | 7,119,532 | 148,000 | 21,840,000 | 32,526,836 | 54,514,836 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 1,818,196 | 1,818,196 |
| 当期純利益 | | | | | | | 6,210,420 | 6,210,420 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | - |
| 自己株式の処分 | | | 46,782 | 46,782 | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | 46,782 | 46,782 | - | - | 4,392,223 | 4,392,223 |
| 当期末残高 | 5,990,186 | 6,827,233 | 339,080 | 7,166,314 | 148,000 | 21,840,000 | 36,919,060 | 58,907,060 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | 3,083,523 | 64,541,031 | 1,629,068 | 1,629,068 | 66,170,100 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 1,818,196 | | | 1,818,196 |
| 当期純利益 | | 6,210,420 | | | 6,210,420 |
| 自己株式の取得 | 3,523,590 | 3,523,590 | | | 3,523,590 |
| 自己株式の処分 | 20,493 | 67,275 | | | 67,275 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 265,396 | 265,396 | 265,396 |
| 当期変動額合計 | 3,503,097 | 935,908 | 265,396 | 265,396 | 670,511 |
| 当期末残高 | 6,586,621 | 65,476,939 | 1,363,672 | 1,363,672 | 66,840,612 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ.....時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具器具備品 4～20年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象.....当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針.....金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約については、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法.....ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税及び地方消費税の会計処理)

税抜方式によっております。

(連結納税制度の適用)

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 8,099,177千円 | 7,438,696千円 |
| 長期金銭債権 | 10,041,249 | 9,504,368 |
| 短期金銭債務 | 4,397,390 | 4,053,431 |

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務の保証を行っております。

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|---------------------------|----------------------------|---|
| Fuji Seal B.V. | 5,446,940千円 (EUR 43,729千円) | 3,892,260千円 (EUR 32,000千円) (GBP 500千円) |
| Fuji Seal Poland Sp.zo.o. | 1,108,182 (PLN 38,200千円) | - |
| その他 | 590,509 | 945,855 |

(注) 上記外貨建保証債務は、決算日の直物為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|------------|--|--|
| 関係会社との取引高 | | |
| 売上高 | 8,518,046千円 | 8,167,793千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 528,887 | 518,789 |
| 営業取引以外の取引高 | 177,748 | 148,526 |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|----------|--|--|
| 役員報酬 | 277,991千円 | 314,871千円 |
| 給与手当 | 353,296 | 337,668 |
| 賞与引当金繰入額 | 37,418 | 29,437 |
| 旅費交通費 | 146,254 | 151,765 |
| 支払手数料 | 210,357 | 242,766 |
| 開発費 | 303,891 | 279,169 |

なお、全て一般管理費に属するものであります。

3 関係会社株式評価損

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

関係会社株式評価損は、当社の子会社であるPT. Fuji Seal Packaging Indonesiaに対するものであります。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

関係会社株式評価損は、当社の子会社であるPT. Fuji Seal Packaging Indonesiaに対するものであります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式54,369,209千円、前事業年度の貸借対照表は子会社株式48,249,595千円、関連会社株式883,225千円）は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 19,377千円 | 17,497千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 7,839 | 7,839 |
| 資産除去債務 | 16,545 | 16,647 |
| 子会社株式評価損 | 1,238,289 | 1,241,968 |
| 研究開発費 | 104,607 | 68,605 |
| その他 | 103,234 | 103,624 |
| 繰延税金資産小計 | 1,489,893 | 1,456,182 |
| 評価性引当額 | 305,072 | 306,590 |
| 繰延税金資産合計 | 1,184,820 | 1,149,592 |
| 繰延税金負債 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 716,608 | 599,696 |
| その他 | 6,407 | 3,652 |
| 繰延税金負債合計 | 723,015 | 603,348 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 461,804 | 546,243 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.58% | 30.58% |
| （調整） | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.02 | 0.02 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 32.03 | 26.50 |
| 住民税均等割 | 0.11 | 0.11 |
| 評価性引当額の増減 | 2.07 | 0.02 |
| 試験研究費税額控除 | 0.05 | 0.79 |
| その他 | 0.42 | 0.53 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.12 | 3.97 |

（企業結合等関係）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却 累計額 |
|------------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|-------------|
| 有形固定 資産 | 建物 | 15,465 | 1,020 | - | 2,567 | 13,918 | 95,994 |
| | 工具器具備品 | 5,086 | 2,550 | - | 3,087 | 4,549 | 60,682 |
| | 土地 | 117 | - | - | - | 117 | - |
| | 計 | 20,670 | 3,570 | - | 5,655 | 18,584 | 156,677 |
| 無形固定 資産 | 特許権 | 33,349 | - | - | 7,081 | 26,267 | 165,652 |
| | ソフトウェア | 5,264 | 644 | 2,222 | 2,554 | 1,132 | 25,461 |
| | 計 | 38,613 | 644 | 2,222 | 9,636 | 27,400 | 191,113 |

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 貸倒引当金 | 10,907 | 68 | 16 | 10,959 |
| 賞与引当金 | 63,366 | 57,219 | 63,366 | 57,219 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------------------|-------------------------|------------|--------|--|--|-----|----------------|--------------------|----------------|--------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------|----------|------------------------|------------------------|-------------------------|--|
| 定時株主総会 | 6月中 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 上記のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 100株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 単元未満株式の買取り | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取次所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買取手数料 | 無料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、当社の公告掲載のURLは、< http://www.fujiseal.com >であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主に対する特典 | <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保有株式数</th> <th colspan="3">株主優待内容</th> <th rowspan="2">基準日</th> </tr> <tr> <th>継続保有期間 1年未満</th> <th>継続保有期間 1年以上3年未満</th> <th>継続保有期間 3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 1,000株未満</td> <td>オリジナル・クオカード 2,000円分</td> <td>オリジナル・クオカード 3,000円分</td> <td>オリジナル・クオカード 5,000円分</td> <td rowspan="2">毎年 3月末日</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>オリジナル・クオカード 5,000円分</td> <td>オリジナル・クオカード 8,000円分</td> <td>オリジナル・クオカード 15,000円分</td> </tr> </tbody> </table> | | | 保有株式数 | 株主優待内容 | | | 基準日 | 継続保有期間 1年未満 | 継続保有期間 1年以上3年未満 | 継続保有期間 3年以上 | 100株以上 1,000株未満 | オリジナル・クオカード 2,000円分 | オリジナル・クオカード 3,000円分 | オリジナル・クオカード 5,000円分 | 毎年 3月末日 | 1,000株以上 | オリジナル・クオカード 5,000円分 | オリジナル・クオカード 8,000円分 | オリジナル・クオカード 15,000円分 | |
| 保有株式数 | 株主優待内容 | | | | 基準日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 継続保有期間 1年未満 | 継続保有期間 1年以上3年未満 | 継続保有期間 3年以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 100株以上 1,000株未満 | オリジナル・クオカード 2,000円分 | オリジナル・クオカード 3,000円分 | オリジナル・クオカード 5,000円分 | 毎年 3月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,000株以上 | オリジナル・クオカード 5,000円分 | オリジナル・クオカード 8,000円分 | オリジナル・クオカード 15,000円分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 継続保有期間1年以上とは同一株主番号で3月末日基準の株主名簿に2回以上連続して記載または記録されていること、継続保有期間3年以上とは同一株主番号で3月末日基準の株主名簿に4回以上連続して記載または記録されていることといたします。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第61期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月25日関東財務局長へ提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月25日関東財務局長へ提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第62期第1四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月8日関東財務局長へ提出

(第62期第2四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月14日関東財務局長へ提出

(第62期第3四半期)(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月13日関東財務局長へ提出

(4) 臨時報告書

2019年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2020年2月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2019年6月1日 至 2019年6月30日) 2019年7月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 2019年7月1日 至 2019年7月31日) 2019年8月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 2019年8月1日 至 2019年8月31日) 2019年9月3日関東財務局長に提出

報告期間(自 2019年9月1日 至 2019年9月30日) 2019年10月3日関東財務局長に提出

報告期間(自 2019年10月1日 至 2019年10月31日) 2019年11月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 2019年11月1日 至 2019年11月30日) 2019年12月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 2019年12月1日 至 2019年12月31日) 2020年1月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 2020年1月1日 至 2020年1月31日) 2020年2月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 2020年2月1日 至 2020年2月29日) 2020年3月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 2020年3月1日 至 2020年3月31日) 2020年4月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 2020年4月1日 至 2020年4月30日) 2020年5月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 2020年5月1日 至 2020年5月31日) 2020年6月10日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)及びその添付書類

2019年6月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月18日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

| | | |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 生越 栄美子 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 川合 直樹 |

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジシールインターナショナルの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社フジシールインターナショナルが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月18日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

| | | |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 生越 栄美子 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 川合 直樹 |

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの2019年4月1日から2020年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナルの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか

論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。